nikko am
Nikko Asset Management

年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定成長型）
〈愛称　DC グローバル・ラップ・バランス（安定成長型）〉

運用報告書（全体版）

第17期（決算日　2018年３月26日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
「年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定成長型）」は、2018年３月26日に第17期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2001年10月17日から原則無期限です。	
運用方針	主として投資信託の受益証券に分散投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定成長型）	投資信託の受益証券を主要投資対象とします。
	日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	日本債券グローバル・ラップマザーファンド	わが国の公社債および短期金融資産を主要投資対象とします。
	北米株式グローバル・ラップマザーファンド	米国およびカナダの金融商品取引所上場株式およびＮＡＳＤＡＱ市場で取引されている株式を主要投資対象とします。
	欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	欧州主要先進国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
	アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	アジア・環太平洋主要先進国の株式を主要投資対象とします。
	海外債券グローバル・ラップマザーファンド	海外の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定成長型）	株式への実質投資割合は、信託財産の総額の70%未満とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	日本債券グローバル・ラップマザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行ないません。
	北米株式グローバル・ラップマザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	海外債券グローバル・ラップマザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

＜958212＞

日興アセットマネジメント株式会社
東京都港区赤坂九丁目７番１号
http://www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先
コールセンター　電話番号：0120-25-1404
午前９時～午後５時　土、日、祝・休日は除きます。
●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率						
	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円
13期(2014年３月25日)	13,893	100	10.2	40.5	－	56.4	0.9	0.4	1,641
14期(2015年３月25日)	15,795	100	14.4	40.9	－	55.2	0.9	0.3	1,904
15期(2016年３月25日)	15,224	100	△ 3.0	37.3	－	59.1	0.4	0.3	1,993
16期(2017年３月27日)	15,807	100	4.5	43.1	－	53.5	0.6	0.4	2,263
17期(2018年３月26日)	16,682	100	6.2	41.4	－	56.0	△0.4	0.3	2,480

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
(注) 複数の親投資信託を組み合わせることにより、中長期的な収益を得ることを目的としているため、適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

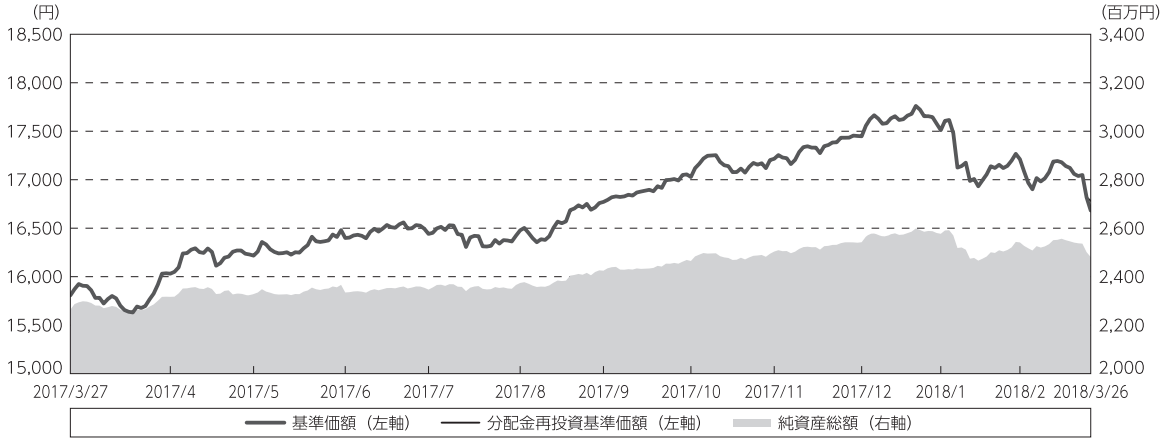
年月日	基準価額		株式組入比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率				
（期　首）	円	%	%	%	%	%
2017年３月27日	15,807	－	43.1	53.5	0.6	0.4
３月末	15,904	0.6	42.9	53.7	0.7	0.4
４月末	16,031	1.4	42.9	53.8	0.4	0.4
５月末	16,217	2.6	42.8	53.9	0.5	0.4
６月末	16,399	3.7	43.4	53.8	0.1	0.3
７月末	16,441	4.0	43.6	53.6	△0.2	0.3
８月末	16,478	4.2	42.9	54.1	0.5	0.3
９月末	16,771	6.1	43.7	53.1	△0.6	0.3
10月末	17,028	7.7	44.2	52.4	△0.1	0.3
11月末	17,216	8.9	42.8	54.4	0.0	0.3
12月末	17,448	10.4	43.3	53.6	△0.0	0.3
2018年１月末	17,511	10.8	43.6	52.8	△0.5	0.3
２月末	17,211	8.9	42.3	53.9	0.6	0.3
（期　末） 2018年３月26日	16,782	6.2	41.4	56.0	△0.4	0.3

（注）期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。
（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
（注）債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

（2017年３月28日～2018年３月26日）

期中の基準価額等の推移



期　首：15,807円
期　末：16,682円（既払分配金（税込み）：100円）
騰落率：　6.2%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、期首（2017年３月27日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、マザーファンドを通じて世界各国の株式、債券に国際分散投資を行なうことで、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。資産配分および運用アドバイザーの決定は、日興グローバルラップの助言をもとに日興アセットマネジメントが行なっております。

基準価額の騰落率（分配金込み）を各マザーファンドの騰落率に要因分解すると以下の通りです。

日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド	＋1.5%
日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド	＋1.7%
日本債券グローバル・ラップマザーファンド	＋0.7%
北米株式グローバル・ラップマザーファンド	＋1.0%
欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	＋0.9%
アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	＋0.2%
海外債券グローバル・ラップマザーファンド	＋0.3%
年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定成長型）	＋6.2%

投資環境

（株式市況）

国内株式市場は、シリアや北朝鮮を巡る地政学的リスクに対する警戒感などを背景に、2017年４月中旬にかけて下落しましたが、その後、フランス大統領選挙においてマクロン氏の優勢が伝わり、欧州における政治リスクが後退したことなどが好感され、株価は上昇傾向に転じました。８月から９月上旬にかけて、北朝鮮情勢の緊迫化や、米国政治を巡る混乱などが嫌気され、株価は軟調に推移しましたが、９月中旬以降は、安倍政権による衆議院の解散や総選挙後の経済政策への期待が強まったことなどを受けて、11月にかけて大幅に上昇しました。11月前半に株価はいったん調整局面を迎えましたが、その後は2018年１月下旬にかけて堅調に推移しました。２月に入ると、米国株式の急落などを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことで、株価は大幅に下落し、その後、期間末にかけて不安定な動きを続けました。

海外株式市場では、トランプ米国政権の政策運営に対する懸念や、欧州金融当局による金融緩和政策の縮小に向けた動き、さらには、北朝鮮情勢に加え、スペインのカタルーニャ州独立問題やドイツのメルケル政権の先行き不透明感などの政治リスクが相場の頭を押さえる場面も見られましたが、世界景気の拡大や、米国税制改革に対する期待などを背景に、期間の初め以降、2018年１月にかけて株価は総じて好調に推移しました。しかしその後、米国における長期金利の上昇が嫌気されたことなどを受けて株価は２月上旬に急落し、その後も期間末にかけて上昇と下落を繰り返す相場展開となりました。

（債券市況）

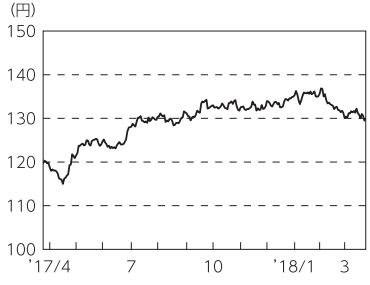
内外債券市場では、欧州金融当局による金融緩和政策の縮小が意識された2017年６月から７月や、米国金融当局による金融政策の正常化に向けた動きが注目された９月、さらに、米国税制改革法案の成立を受けて世界景気の拡大への期待が広がった12月から2018年２月にかけての時期などに、債券売りが優勢な相場展開となりました。しかし、米国の政治に対する不信感や、北朝鮮や中東を巡る地政学的リスクへの警戒感、欧州における政治リスクへの懸念などが当期間を通じて根強く残ったことを背景に、債券相場は期間を通じて上昇となりました。

（為替市況）

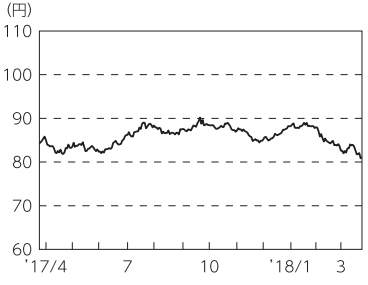
期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移

円／ユーロの推移



円／オーストラリアドルの推移



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

各マザーファンドへの投資配分は、「日興グローバルラップ株式会社」による投資助言などを受け、以下の比率をめどに運用を行ないました。

各投資対象資産の値動きや割安度、金融市場における投資家心理の変化などを総合的に考慮した結果、当期間は各マザーファンドへの配分を2017年11月に変更しました。この配分変更では、株式資産全体に対して積極的な投資姿勢を若干強めましたが、世界株式の2018年１月末から２月上旬にかけての急落や、その後の不安定な動きを受け、配分変更の効果はマイナスとなりました。しかし、当該変更前の資産配分が、世界株式の堅調な動きを反映して奏功していたことから、当期間全体を通じての資産配分の効果はプラスとなりました。

なお、当期間中は、各マザーファンドにおける運用アドバイザーの変更は行ないませんでした。

	日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド	日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド	日本債券グローバル・ラップマザーファンド	北米株式グローバル・ラップマザーファンド	欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	海外債券グローバル・ラップマザーファンド
期間の初め　～ 2017年11月5日	14.2%	7.2%	48.7%	11.7%	8.0%	2.5%	7.7%
2017年11月6日 ～　期間末	14.5%	7.1%	48.4%	11.2%	8.7%	2.5%	7.6%

（各マザーファンド）

各マザーファンドにおいては、それぞれの運用アドバイザーが運用方針に沿って、信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

マザーファンド	運用アドバイザー	運用方針
日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	ファンダメンタルズ分析をベースに資産の均衡価値と市場価格との乖離を捉えることにより、超過収益の獲得を図ることをめざします。
日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド	スパークス・アセット・マネジメント株式会社	経済構造が変革する中で成長する新興企業や、既存の産業の中で自ら体質改善を図りながら成長を捉えようとする企業に選別投資することをめざします。
日本債券グローバル・ラップマザーファンド	三井住友信託銀行株式会社	マーケット動向、マクロ動向、クレジット動向の丹念な調査・分析により、独自に市場テーマを追求し、投資行動に効果的に反映することで超過収益の獲得をめざします。
北米株式グローバル・ラップマザーファンド	ジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシー	個別企業リサーチに基づく徹底したボトムアップのファンダメンタル・アプローチによる、株式の成長性に着目したポートフォリオの構築をめざします。
欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	MFSインターナショナル(U.K.)リミテッド	産業・企業の徹底したファンダメンタルズ分析を行ない、継続的に高い収益成長が期待できるクオリティの高い企業を発掘し、相対的に割安な株価水準で組入れを図ることをめざします。
アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	シュローダー・インベストメント・マネージメント(シンガポール)リミテッド	投資対象市場や投資対象企業について実施される徹底した調査・分析によって、本来の投資価値に比べて株価水準が割安な銘柄を見極め、またマクロ分析に基づく国別配分を組合せ、リスクコントロールに配慮しながらポートフォリオを構築することをめざします。
海外債券グローバル・ラップマザーファンド	ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー	「専門性を持ったリサーチ」、「分散されたアルファ源泉における多様な戦略」、「統合されたリスク管理」を通じて、超過収益の獲得をめざします。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　　目	第17期 2017年３月28日～ 2018年３月26日
当期分配金	100
（対基準価額比率）	0.596％
当期の収益	100
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	7,335

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）
引き続き、マザーファンド受益証券を通じて分散投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざします。また、市況見通しなどに応じて資産配分比率の調整を行なうことによって、収益の拡大を図ります。

（各マザーファンド）
各マザーファンドにおいては、それぞれの運用アドバイザーが運用方針に沿って、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

○１万口当たりの費用明細

（2017年３月28日～2018年３月26日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	216	1.292	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(128)	(0.765)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(79)	(0.474)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(9)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.021	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(3)	(0.020)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
（先物・オプション）	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	1	0.004	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(1)	(0.004)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	3	0.017	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.011)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	224	1.334	
期中の平均基準価額は、16,721円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2017年３月28日～2018年３月26日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド	6,786	15,302	13,334	30,379
日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド	－	－	8,067	48,964
日本債券グローバル・ラップマザーファンド	100,414	137,825	9,714	13,394
北米株式グローバル・ラップマザーファンド	2,998	7,881	14,085	36,560
欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	5,797	19,840	5,489	17,549
アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	308	2,103	856	5,586
海外債券グローバル・ラップマザーファンド	7,373	18,011	1,032	2,527

○株式売買比率

（2017年３月28日～2018年３月26日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期				
	日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド	日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド	北米株式グローバル・ラップマザーファンド	欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	33,056,248千円	7,959,411千円	23,139,392千円	14,928,030千円	2,811,848千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	34,135,300千円	11,209,796千円	25,307,813千円	22,327,056千円	6,824,522千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.96	0.71	0.91	0.66	0.41

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

（2017年３月28日～2018年３月26日）

利害関係人の発行する有価証券等

＜年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定成長型）＞

該当事項はございません。

＜日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド＞

種　　類	買　付　額	売　付　額	当期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	－	77	331

＜日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド＞

該当事項はございません。

＜日本債券グローバル・ラップマザーファンド＞

該当事項はございません。

＜北米株式グローバル・ラップマザーファンド＞

該当事項はございません。

＜欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド＞

該当事項はございません。

＜アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド＞

該当事項はございません。

＜海外債券グローバル・ラップマザーファンド＞

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友トラスト・ホールディングス株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2017年３月28日～2018年３月26日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況　（2017年３月28日～2018年３月26日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細　（2018年３月26日現在）

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド	161,654	155,107	345,392
日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド	34,217	26,149	169,453
日本債券グローバル・ラップマザーファンド	786,291	876,990	1,215,421
北米株式グローバル・ラップマザーファンド	116,121	105,034	265,474
欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	64,008	64,316	210,250
アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	9,744	9,195	60,097
海外債券グローバル・ラップマザーファンド	71,634	77,975	189,892

（注）各親投資信託の2018年３月26日現在の受益権総口数は、以下の通りです。

- 日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド　13,481,040千口
- 日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド　1,502,408千口
- 日本債券グローバル・ラップマザーファンド　15,515,193千口
- 北米株式グローバル・ラップマザーファンド　8,625,280千口
- 欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド　6,359,028千口
- アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド　949,914千口
- 海外債券グローバル・ラップマザーファンド　4,512,396千口

○投資信託財産の構成

（2018年３月26日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド	345,392	13.7
日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド	169,453	6.7
日本債券グローバル・ラップマザーファンド	1,215,421	48.3
北米株式グローバル・ラップマザーファンド	265,474	10.6
欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	210,250	8.4
アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	60,097	2.4
海外債券グローバル・ラップマザーファンド	189,892	7.5
コール・ローン等、その他	60,178	2.4
投資信託財産総額	2,516,157	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

（注）北米株式グローバル・ラップマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（21,852,739千円）の投資信託財産総額（21,854,885千円）に対する比率は100.0％です。

（注）欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（20,768,467千円）の投資信託財産総額（20,942,299千円）に対する比率は99.2％です。

（注）アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（6,153,697千円）の投資信託財産総額（6,209,189千円）に対する比率は99.1％です。

（注）海外債券グローバル・ラップマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（11,005,550千円）の投資信託財産総額（11,146,400千円）に対する比率は98.7％です。

（注）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=105.00円、1カナダドル=81.62円、1メキシコペソ=5.68円、1ユーロ=129.93円、1イギリスポンド=148.63円、1スイスフラン=110.91円、1スウェーデンクローナ=12.76円、1ノルウェークローネ=13.55円、1デンマーククローネ=17.44円、1ポーランドズロチ=30.68円、1オーストラリアドル=81.11円、1ニュージーランドドル=76.21円、1香港ドル=13.38円、1シンガポールドル=79.99円、1マレーシアリンギット=26.81円、1南アフリカランド=8.98円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年３月26日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,516,157,762
コール・ローン等	50,991,363
日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド(評価額)	345,392,781
日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド(評価額)	169,453,662
日本債券グローバル・ラップマザーファンド(評価額)	1,215,421,577
北米株式グローバル・ラップマザーファンド(評価額)	265,474,759
欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド(評価額)	210,250,053
アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド(評価額)	60,097,671
海外債券グローバル・ラップマザーファンド(評価額)	189,892,921
未収入金	9,182,975
(B) 負債	35,277,801
未払収益分配金	14,871,947
未払解約金	4,131,741
未払信託報酬	16,207,931
未払利息	68
その他未払費用	66,114
(C) 純資産総額(A－B)	2,480,879,961
元本	1,487,194,796
次期繰越損益金	993,685,165
(D) 受益権総口数	1,487,194,796口
１万口当たり基準価額(C／D)	16,682円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,432,101,450円、期中追加設定元本額は214,053,781円、期中一部解約元本額は158,960,435円です。
(注) １口当たり純資産額は1.6682円です。

○損益の状況 (2017年３月28日～2018年３月26日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	△ 15,634
受取利息	2
支払利息	△ 15,636
(B) 有価証券売買損益	156,602,385
売買益	169,994,701
売買損	△ 13,392,316
(C) 信託報酬等	△ 31,445,322
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	125,141,429
(E) 前期繰越損益金	326,216,098
(F) 追加信託差損益金	557,199,585
(配当等相当額)	(654,162,289)
(売買損益相当額)	(△ 96,962,704)
(G) 計(D＋E＋F)	1,008,557,112
(H) 収益分配金	△ 14,871,947
次期繰越損益金(G＋H)	993,685,165
追加信託差損益金	557,199,585
(配当等相当額)	(654,516,147)
(売買損益相当額)	(△ 97,316,562)
分配準備積立金	436,485,580

(注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2017年３月28日～2018年３月26日の期間に当ファンドが負担した費用は9,097,252円です。

(注) 分配金の計算過程（2017年３月28日～2018年３月26日）は以下の通りです。

項　　目	2017年３月28日～2018年３月26日
a. 配当等収益(経費控除後)	27,111,835円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	98,029,594円
c. 信託約款に定める収益調整金	654,516,147円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	326,216,098円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	1,105,873,674円
f. 分配対象収益(１万口当たり)	7,435円
g. 分配金	14,871,947円
h. 分配金(１万口当たり)	100円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

１万口当たり分配金（税込み）	100円

○お知らせ

約款変更について

2017年３月28日から2018年３月26日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申しあげます。

日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド

運 用 報 告 書

第17期（決算日　2018年３月26日）
（2017年３月28日～2018年３月26日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信　託　期　間	2001年９月14日から原則無期限です。
運　用　方　針	中長期的な観点から、わが国の大型株式の動き(ラッセル野村大型インデックス)を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組　入　制　限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

フ　ァ　ン　ド　概　要

わが国の金融商品取引所上場株式の中から、時価総額の大きな銘柄を中心に厳選投資を行ないます。
ポートフォリオ構築にあたっては、企業のファンダメンタル分析、バリュエーション分析などにより、中長期的に成長が期待できる銘柄を厳選し、流動性、銘柄分散も考慮して、リスクの低減につとめます。
株式の組入比率は原則として高位を維持します。
株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。
ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<935921>

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		ラッセル野村大型インデックス		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
13期(2014年３月25日)	14,294	11.8	139.94	13.8	99.2	－	38,661
14期(2015年３月25日)	19,724	38.0	196.09	40.1	98.6	－	40,104
15期(2016年３月25日)	17,138	△13.1	171.39	△12.6	97.5	－	30,274
16期(2017年３月27日)	19,765	15.3	192.75	12.5	98.8	－	34,649
17期(2018年３月26日)	22,268	12.7	214.36	11.2	99.3	－	30,019

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
(注) ラッセル野村大型インデックスは、野村證券株式会社とFrank Russell Companyが共同開発したラッセル野村日本株インデックスにおける大型株中心のサイズ別指数です。わが国の株式市場の動きを示すラッセル野村総合インデックスの時価総額上位85%の銘柄群で構成されています。なお、設定時を100として2018年３月26日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、「日興株式スタイルインデックス（日本大型株式）」が公表停止となったことに伴ない、2017年１月１日付で「ラッセル野村大型インデックス」に変更いたしました。なお、本運用報告書において、2017年１月１日より前の期間については「日興株式スタイルインデックス（日本大型株式）」のデータを使用しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ラッセル野村大型インデックス		株式組入比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2017年３月27日	19,765	－	192.75	－	98.8
３月末	19,834	0.3	193.14	0.2	98.2
４月末	20,021	1.3	195.40	1.4	98.2
５月末	20,581	4.1	200.25	3.9	98.6
６月末	21,206	7.3	205.67	6.7	98.6
７月末	21,263	7.6	206.26	7.0	99.3
８月末	21,132	6.9	205.62	6.7	98.9
９月末	22,037	11.5	214.40	11.2	98.4
10月末	23,229	17.5	226.65	17.6	97.6
11月末	23,779	20.3	230.00	19.3	98.3
12月末	24,212	22.5	232.79	20.8	98.8
2018年１月末	24,467	23.8	235.58	22.2	99.3
２月末	23,683	19.8	226.74	17.6	99.2
(期末)					
2018年３月26日	22,268	12.7	214.36	11.2	99.3

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

（2017年３月28日～2018年３月26日）

基準価額の推移

期間の初め19,765円の基準価額は、期間末に22,268円となり、騰落率は＋12.7%となりました。

期　首	期中高値	期中安値	期　末
2017/03/27	2018/01/23	2017/04/14	2018/03/26
19,765円	25,569円	19,071円	22,268円

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

＜値上がり要因＞
・企業決算が堅調となったこと。
・世界的な好景気が継続したこと。

＜値下がり要因＞
・北朝鮮情勢を巡る地政学的リスクが懸念されたこと。
・米国長期金利が上昇したこと。

（株式市況）

期間の初めは、米国政権による政策の実現性が疑問視されたことや北朝鮮情勢の緊迫化など地政学的リスクの高まりなどを受けて、株価は下落基調で推移しました。その後は、北朝鮮情勢を巡る地政学的リスクなどが懸念される場面もあったものの、堅調な企業決算などが支援材料となったほか、世界的な好景気や衆議院選挙における与党の圧勝を受けた政策への期待の高まりなどを背景に、株価は上昇しました。2017年末から2018年の初めにかけては、米国減税法案が無事議会を通過したことなどを受けて企業業績への好影響が期待されましたが、その後は、米国長期金利の急上昇に端を発した世界的な株安の流れなどを受けて、株価は下落して期間末を迎えました。

ポートフォリオ

特定業種へのウェイト付けは原則的に行なわないという運用方針に従って、業種配分は概ね市場平均並みを維持しました。

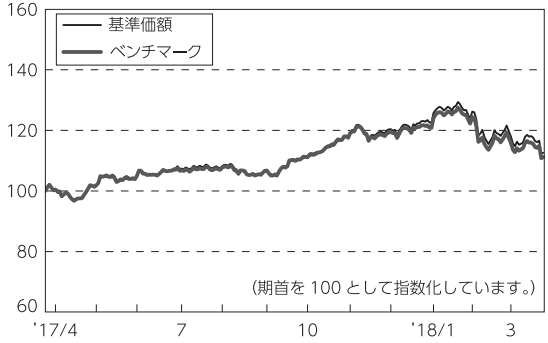
新薬の将来的な業績貢献に期待して保有してきた医薬品株は、治験に関する良好なニュースが相ついだことを受けて堅調に推移しました。今後も実際の認可など、良好なニュースが続く可能性はあるものの、より魅力的な投資機会があると判断し銘柄の入替えを行ないました。購入銘柄は、がん治療薬の薬価の引き下げが市場の懸念材料でしたが、適応範囲の拡大による販売増加を期待しています。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、12.7%の値上がりとなり、ベンチマークである「ラッセル野村大型インデックス」の上昇率11.2%を概ね1.5%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



＜プラス要因＞

・車載向けや産業向けモーターの好調に加えて、自動車分野で今後のさらなる成長への期待が高まった電気機器株の保有がプラスに寄与しました。

＜マイナス要因＞

・決算と同時に発表された新年度の業績計画が、先行投資の負担増加により市場の期待を下回り、株価が下落した電気機器株の保有がマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

米国長期金利の急上昇に端を発した世界的な株安以降、市場の動揺はまだ収まりきっていない状況です。もっとも、市場がリスク要因への警戒感を緩めすぎている可能性を従来から想定してきたため、株価変動率の上昇は一定程度の想定範囲内の出来事だと思われます。一方で、同時に円高も進行したため、これが今後の企業業績に及ぼす影響には注視が必要とみています。内外の政治・経済の各面で懸念される材料が多く存在するのは確かですが、現時点ではグローバル景気が引き続き成長軌道を辿っているとの認識に変更はありません。よって、直近の株価変動が個別銘柄における投資機会を提供していると判断した場合は、この機会を積極的に捉えていく方針です。

引き続き銘柄選択にあたっては、徹底的な情報収集、分析を行ない、中長期的な企業の収益力を見極め、株価が割安な水準にあると判断される銘柄に投資を行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○１万口当たりの費用明細

（2017年３月28日～2018年３月26日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	13	0.057	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(13)	(0.057)	
合計	13	0.057	
期中の平均基準価額は、22,120円です。			

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2017年３月28日～2018年３月26日）

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	7,395 (△3,347)	12,368,290 (－)	9,427	20,687,957

（注）金額は受け渡し代金。
（注）（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

（2017年３月28日～2018年３月26日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	33,056,248千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	34,135,300千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.96

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2017年３月28日～2018年３月26日）

利害関係人の発行する有価証券等

種　　類	買　付　額	売　付　額	当期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	－	77	331

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友トラスト・ホールディングス株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2017年３月28日～2018年３月26日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2018年３月26日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業（3.5%）			
清水建設	－	269.2	243,895
鹿島建設	394	－	－
住友林業	235.1	190.6	318,492
大和ハウス工業	157.9	128	496,384
食料品（3.8%）			
日本ハム	142	－	－
アサヒグループホールディングス	－	113.6	619,120
サントリー食品インターナショナル	98.6	－	－
味の素	249.5	－	－
ニチレイ	－	90.4	246,068
日本たばこ産業	144.7	88.6	257,781
繊維製品（1.0%）			
東レ	－	291.9	289,243
化学（7.4%）			
住友化学	584	－	－
信越化学工業	14.4	51.3	549,423
日本触媒	36.1	－	－
三井化学	－	114.4	373,516
ダイセル	179.3	222.4	252,424
花王	51.9	84.5	630,201
ＤＩＣ	78.4	－	－
富士フイルムホールディングス	89.5	36.2	149,216
コーセー	－	13	261,170
医薬品（6.3%）			
協和発酵キリン	371.5	－	－
田辺三菱製薬	60.6	－	－
小野薬品工業	－	198.3	630,792
久光製薬	－	18.6	143,592
第一三共	58.9	133.4	469,701
大塚ホールディングス	158.1	122.3	627,154
石油・石炭製品（1.0%）			
ＪＸＴＧホールディングス	－	476.4	299,465

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ゴム製品（1.3%）			
ブリヂストン	108.9	88.3	396,467
ガラス・土石製品（1.2%）			
日本特殊陶業	177.1	143.5	351,575
鉄鋼（1.7%）			
新日鐵住金	－	225.5	511,659
神戸製鋼所	268.3	－	－
ジェイ　エフ　イー　ホールディングス	171.4	－	－
非鉄金属（1.1%）			
三井金属鉱業	－	28.6	130,273
三菱マテリアル	28.2	－	－
住友電気工業	165.3	118	186,735
機械（4.2%）			
アマダホールディングス	135.2	221.7	277,790
ＤＭＧ森精機	200.2	162.3	306,584
ダイキン工業	60.4	57.9	665,850
電気機器（15.5%）			
日立製作所	1,092	934	706,197
マブチモーター	49.8	73.7	374,396
日本電産	88.3	44.6	707,356
富士通	206	－	－
ルネサスエレクトロニクス	－	243.6	259,677
パナソニック	170.3	442.7	695,260
ソニー	284.9	131.3	666,872
キーエンス	20	12.2	774,944
ローム	78.1	42.9	428,571
輸送用機器（10.2%）			
川崎重工業	1,355	83.6	275,044
日産自動車	107.9	87.4	96,577
トヨタ自動車	170.8	107.7	715,343
マツダ	214.7	227.5	315,315
本田技研工業	324.7	309.3	1,078,529
スズキ	174.2	99.1	551,689

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
精密機器（0.7%）			
島津製作所	55.6	－	－
オリンパス	108.3	49.4	197,847
その他製品（1.8%）			
バンダイナムコホールディングス	－	54.1	185,292
任天堂	6.9	7.7	364,903
電気・ガス業（1.2%）			
九州電力	125.8	51.7	63,901
電源開発	125.8	111.9	300,563
東京瓦斯	268	－	－
陸運業（2.2%）			
東京急行電鉄	573	217.4	362,623
西日本旅客鉄道	97.5	－	－
西武ホールディングス	－	67.1	124,067
ヤマトホールディングス	－	68.9	177,486
海運業（0.6%）			
日本郵船	－	85.9	176,009
空運業（1.9%）			
日本航空	174.4	134	563,336
情報・通信業（8.5%）			
野村総合研究所	－	56.5	268,092
トレンドマイクロ	－	36.3	214,896
大塚商会	65.2	19.9	206,363
日本テレビホールディングス	140	－	－
日本電信電話	266.2	224	1,093,792
ＫＤＤＩ	84.8	－	－
ソフトバンクグループ	101.7	91.1	736,088
卸売業（4.2%）			
伊藤忠商事	－	115.6	229,870
丸紅	574.5	－	－
三井物産	－	225.7	404,003
三菱商事	352.2	223	626,407
スズケン	55.7	－	－
小売業（4.0%）			
Ｊ．フロント　リテイリング	230.2	207.1	358,490
丸井グループ	215	273.2	540,389
ヤマダ電機	558.4	－	－
ニトリホールディングス	19.7	16.1	289,719
銀行業（8.3%）			
めぶきフィナンシャルグループ	512.3	415.1	167,700
コンコルディア・フィナンシャルグループ	457	370.4	211,868
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	2,294.5	1,606.2	1,104,904
三井住友トラスト・ホールディングス	96.4	78.1	331,300
三井住友フィナンシャルグループ	131.5	150.1	666,744
保険業（4.1%）			
ＳＯＭＰＯホールディングス	60.8	49.9	204,889
第一生命ホールディングス	220.1	－	－
東京海上ホールディングス	100.1	124.8	596,544
Ｔ＆Ｄホールディングス	－	249.1	411,513
その他金融業（0.8%）			
オリックス	370.6	132.4	242,821
不動産業（2.0%）			
東急不動産ホールディングス	349.3	447.7	332,641
三井不動産	96	26.3	64,224
住友不動産	88	55	208,505
サービス業（1.5%）			
パーソルホールディングス	143.4	91.7	274,091
ディー・エヌ・エー	76.6	85.5	163,219
電通	64.7	－	－
オリエンタルランド	20.5	－	－
楽天	90.9	－	－
合計 株数・金額	18,127	12,747	29,795,458
合計 銘柄数＜比率＞	79	75	＜99.3%＞

（注）銘柄欄の（　）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注）評価額欄の＜　＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年３月26日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	29,795,458	99.3
コール・ローン等、その他	223,914	0.7
投資信託財産総額	30,019,372	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年３月26日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	30,019,372,630
コール・ローン等	178,296,050
株式(評価額)	29,795,458,380
未収配当金	45,618,200
(B) 負債	241
未払利息	241
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	30,019,372,389
元本	13,481,040,392
次期繰越損益金	16,538,331,997
(D) 受益権総口数	13,481,040,392口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	22,268円

(注) 当ファンドの期首元本額は17,531,159,533円、期中追加設定元本額は243,949,661円、期中一部解約元本額は4,294,068,802円です。

(注) 2018年３月26日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・ＧＷ７つの卵	5,860,967,809円
・グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	3,004,529,745円
・グローバル・ラップ・バランス 超積極型	1,411,010,451円
・グローバル・ラップ・バランス 積極型	1,307,482,559円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極成長型）	435,769,263円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）	424,821,238円
・グローバル・ラップ・バランス 成長型	359,694,358円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス（成長型）	195,621,514円
・グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	189,941,058円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定成長型）	155,107,231円
・日本大型株式ファンド	75,738,898円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定型）	60,356,268円

(注) １口当たり純資産額は2.2268円です。

○損益の状況 (2017年３月28日～2018年３月26日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	719,823,592
受取配当金	718,673,550
受取利息	23
その他収益金	1,277,063
支払利息	△ 127,044
(B) 有価証券売買損益	3,866,367,515
売買益	5,016,417,841
売買損	△ 1,150,050,326
(C) 当期損益金(Ａ＋Ｂ)	4,586,191,107
(D) 前期繰越損益金	17,118,324,375
(E) 追加信託差損益金	351,758,437
(F) 解約差損益金	△ 5,517,941,922
(G) 計(Ｃ＋Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	16,538,331,997
次期繰越損益金(Ｇ)	16,538,331,997

(注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で**(E)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で**(F)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2017年３月28日から2018年３月26日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド

運用報告書

第17期（決算日　2018年３月26日）
（2017年３月28日～2018年３月26日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年９月14日から原則無期限です。
運用方針	中長期的な観点から、わが国の小型株式の動き（ラッセル野村小型インデックス）を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

ファンド概要

わが国の金融商品取引所上場株式の中から、時価総額の小さな銘柄を中心に厳選投資を行ないます。
ポートフォリオ構築にあたっては、企業のファンダメンタル分析、バリュエーション分析などにより、中長期的に成長が期待できる銘柄を厳選し、流動性、銘柄分散も考慮して、リスクの低減につとめます。
株式の組入比率は原則として高位を維持します。
株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。
ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<935930>

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		ラッセル野村小型インデックス(ベンチマーク)		株式組入比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率		
	円	%		%	%	百万円
13期(2014年３月25日)	30,074	30.8	232.45	17.2	95.9	13,821
14期(2015年３月25日)	40,168	33.6	306.93	32.0	96.4	13,457
15期(2016年３月25日)	40,576	1.0	300.22	△ 2.2	95.6	12,738
16期(2017年３月27日)	50,160	23.6	357.46	19.1	97.4	11,784
17期(2018年３月26日)	64,801	29.2	418.68	17.1	96.7	9,735

(注) ラッセル野村小型インデックスは、野村證券株式会社とFrank Russell Companyが共同開発したラッセル野村日本株インデックスにおける小型株中心のサイズ別指数です。わが国の株式市場の動きを示すラッセル野村総合インデックスの時価総額下位15%の銘柄群で構成されています。なお、設定時を100として2018年３月26日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、「日興株式スタイルインデックス（日本小型株式）」が公表停止となったことに伴ない、2017年１月１日付で「ラッセル野村小型インデックス」に変更いたしました。なお、本運用報告書において、2017年１月１日より前の期間については「日興株式スタイルインデックス（日本小型株式）」のデータを使用しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ラッセル野村小型インデックス(ベンチマーク)		株式組入比率
		騰落率		騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2017年３月27日	50,160	－	357.46	－	97.4
３月末	50,597	0.9	357.24	△ 0.1	95.9
４月末	51,088	1.9	363.41	1.7	96.6
５月末	53,211	6.1	373.41	4.5	96.7
６月末	55,570	10.8	387.15	8.3	97.6
７月末	57,109	13.9	391.66	9.6	98.0
８月末	57,850	15.3	397.74	11.3	97.1
９月末	61,158	21.9	415.26	16.2	97.1
10月末	63,588	26.8	433.36	21.2	96.6
11月末	66,923	33.4	441.87	23.6	97.1
12月末	70,032	39.6	454.21	27.1	93.8
2018年１月末	72,783	45.1	458.34	28.2	96.7
２月末	69,941	39.4	443.47	24.1	96.1
(期末)					
2018年３月26日	64,801	29.2	418.68	17.1	96.7

(注) 騰落率は期首比です。

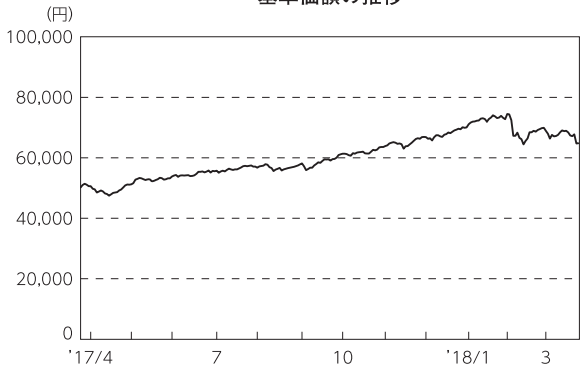
○運用経過

（2017年３月28日～2018年３月26日）

基準価額の推移

期間の初め50,160円の基準価額は、期間末に64,801円となり、騰落率は＋29.2%となりました。

基準価額の推移



期　首	期中高値	期中安値	期　末
2017/03/27	2018/02/01	2017/04/14	2018/03/26
50,160円	74,458円	47,503円	64,801円

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

＜値上がり要因＞
・米国中心に海外経済が好調なことから、日本企業にも恩恵が大きかったこと。
・技術進歩により、半導体や電子部品業界の業績が好調であったこと。

＜値下がり要因＞
・北朝鮮や中東の地政学的リスクの高まり。

（株式市況）
期間の初めは、それまでの上昇の反動などから日本の株式市場は下落して始まりましたが、その後は好調な企業業績を反映して上昇に転じました。また衆議院解散総選挙で自民党が勝利し、安倍政権の安定性が示されたことにより、2017年末にかけてさらに日本の株式市場は上昇ピッチが加速しました。しかしながら、2018年２月以降は急上昇後の利益確定売りを契機に、円高の進行などの悪材料が重なり日本の株式市場は下落に転じ、変動の激しい相場展開の中で期間末を迎えました。

ポートフォリオ

中長期的な観点から、わが国の小型株式の動きを上回る成果をめざして運用を行ないました。
期間中、機械関連銘柄や電気機器関連銘柄などを中心に大きく上昇したことから、それら銘柄の一部で利益確定売りを行ない、より魅力的な投資機会を求めました。また2017年後半からは、内需関連の出遅れ銘柄中心に積極姿勢で臨みました。

当ファンドのベンチマークとの差異

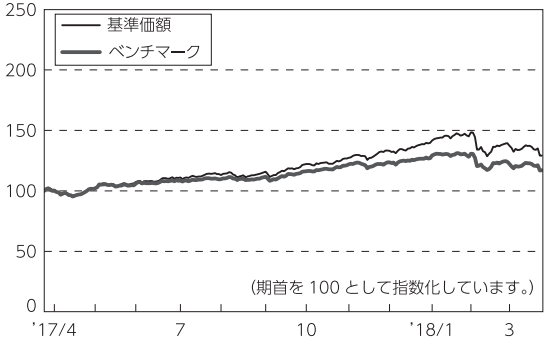
期間中における基準価額は、29.2%の値上がりとなり、ベンチマークである「ラッセル野村小型インデックス」の上昇率17.1%を概ね12.1%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

＜プラス要因＞
・好調な業界環境で、半導体関連銘柄や電子部品関連銘柄が堅調に推移したこと。

＜マイナス要因＞
・流動性の小さい一部の銘柄が、利益確定売りなどで軟調に推移したこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

投資戦略に大きな変更はなく、企業調査をもとに相対的に割安かつ業績成長が見込める銘柄を中心に積極姿勢で臨みます。

戦略としましては、半導体関連や電子部品関連銘柄では、周辺機器関連やハードウエアを利用したサービス関連などのビジネスを注視していきます。また、米国の金融引き締めや中国経済の先行き不透明感などから、「国内やインド・東南アジアの経済成長の恩恵を受ける企業」という観点からも、注視していきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○１万口当たりの費用明細

（2017年３月28日～2018年３月26日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	37	0.060	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(37)	(0.060)	
合計	37	0.060	
期中の平均基準価額は、60,820円です。			

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2017年３月28日～2018年３月26日）

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	1,027 (△1,440)	1,482,350 (－)	6,315	6,477,061

（注）金額は受け渡し代金。
（注）（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

（2017年３月28日～2018年３月26日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	7,959,411千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,209,796千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.71

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2017年３月28日～2018年３月26日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2017年３月28日～2018年３月26日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2018年３月26日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業（2.3%）			
ミライト・ホールディングス	143.3	130	212,030
ナカノフドー建設	359.5	－	－
日成ビルド工業	228	－	－
食料品（－%）			
フィード・ワン	1,054.1	－	－
繊維製品（3.7%）			
東洋紡	1,164	－	－
セーレン	96.8	96.8	175,885
マツオカコーポレーション	－	8.1	24,243
ヤマトインターナショナル	266.2	232.2	150,465
化学（3.3%）			
セントラル硝子	171	－	－
藤倉化成	152.5	61.7	40,105
メック	－	50	85,300
三光合成	191	145.7	84,943
東リ	318	262.1	96,714
ガラス・土石製品（1.3%）			
アジアパイルホールディングス	206.4	206.4	124,872
金属製品（3.3%）			
宮地エンジニアリンググループ	531	－	－
トーカロ	90.6	176.4	224,733
日東精工	－	119.7	84,029
機械（11.9%）			
富士機械製造	85.7	83.7	166,730
日特エンジニアリング	103.1	41.6	156,208
日精エー・エス・ビー機械	55.7	30.6	219,096
サトーホールディングス	47.7	47.7	156,456
ＴＯＷＡ	122.6	－	－
アイチ　コーポレーション	283.8	－	－
アネスト岩田	99	－	－
キトー	86.6	106.6	198,489
ＴＰＲ	36.8	－	－
ユーシン精機	76	66.5	223,107
キッツ	122.7	－	－
電気機器（17.4%）			
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	－	21.6	52,574
ダイヘン	308	198	154,044
ミマキエンジニアリング	196.4	196.4	149,656
アイホン	63.8	30.8	54,023
京三製作所	473	228	146,604
エレコム	112.6	90.6	214,540
タムラ製作所	290	207.5	153,965
フォスター電機	48	61.5	158,916
ヨコオ	122.9	－	－
オプテックスグループ	72.7	36	181,800
日本電子	103	216	198,072
芝浦電子	34.2	19.8	100,584
日本ケミコン	319	31.9	77,038
輸送用機器（2.2%）			
三菱ロジスネクスト	290.5	134.8	116,736
ファルテック	2.2	－	－
プレス工業	261.3	－	－
太平洋工業	－	70.2	93,015
精密機器（0.7%）			
愛知時計電機	40.9	14.5	61,117
その他製品（7.2%）			
東京ボード工業	47.6	46.8	75,675
ニホンフラッシュ	－	20	45,960
前田工繊	100.4	100.4	165,057
フルヤ金属	25.1	－	－
萩原工業	45.1	83.6	141,116
リンテック	－	40	118,120
ＴＡＳＡＫＩ	78.3	－	－
岡村製作所	95.3	95.3	132,181
電気・ガス業（1.1%）			
メタウォーター	－	33	104,115

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
陸運業（1.8%）			
ハマキョウレックス	－	50	171,000
情報・通信業（7.5%）			
ヒト・コミュニケーションズ	70.1	74	128,390
ブイキューブ	89.5	－	－
マネーフォワード	－	0.1	434
電通国際情報サービス	62.3	43.6	120,292
デジタルガレージ	112.2	71.5	243,457
日本ユニシス	158.3	95.1	210,075
卸売業（12.9%）			
マクニカ・富士エレホールディングス	106.2	75.4	138,660
ラクト・ジャパン	41.4	12	43,800
ＵＫＣホールディングス	40	－	－
クリヤマホールディングス	30	55.2	120,556
シップヘルスケアホールディングス	40.4	31.7	117,290
コメダホールディングス	－	28.4	55,010
コンドーテック	166.1	－	－
ドウシシャ	62.9	43.7	101,777
ＩＤＯＭ	101.1	101.1	69,759
第一実業	239	－	－
阪和興業	306	41.3	177,590
ＰＡＬＴＡＣ	32.3	32.3	167,960
ＳＯＵ	－	12.5	58,500
ヤマタネ	37.2	－	－
トラスコ中山	84.2	64.4	160,549
小売業（3.0%）			
ひらまつ	－	90.9	44,631
ハニーズホールディングス	50	－	－
ＤＣＭホールディングス	119.6	69.6	72,523
ジャパンミート	47.4	－	－
パルコ	161.5	124.4	165,576
保険業（1.0%）			
ライフネット生命保険	225.5	225.5	94,710
その他金融業（－%）			
ジャックス	312	－	－
不動産業（2.0%）			
オープンハウス	46.9	23	147,430
ティーケーピー	0.3	－	－
インテリックス	88.3	42.9	44,101
サービス業（17.4%）			
日本工営	24.9	24.9	75,073
タケエイ	171.8	151.2	180,230
エス・エム・エス	47.5	47.5	199,975
カカクコム	－	63.6	115,624
ベネフィット・ワン	49	78	225,888
エスアールジータカミヤ	188.3	188.3	112,603
イオンファンタジー	30	20.6	105,472
リゾートトラスト	－	24.1	53,502
バリューＨＲ	26.4	－	－
ベルシステム２４ホールディングス	188.2	158	228,626
要興業	－	44.9	41,801
リログループ	6	60	171,240
イチネンホールディングス	144.6	89.1	128,304
合計 株数・金額	12,929	6,201	9,410,741
合計 銘柄数＜比率＞	84	74	＜96.7%＞

（注）銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注）評価額欄のく >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年３月26日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	9,410,741	96.2
コール・ローン等、その他	370,609	3.8
投資信託財産総額	9,781,350	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年３月26日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	9,781,350,065
コール・ローン等	293,748,960
株式(評価額)	9,410,741,400
未収入金	64,762,005
未収配当金	12,097,700
(B) 負債	45,669,058
未払金	37,228,123
未払解約金	8,440,538
未払利息	397
(C) 純資産総額(A－B)	9,735,681,007
元本	1,502,408,157
次期繰越損益金	8,233,272,850
(D) 受益権総口数	1,502,408,157口
１万口当たり基準価額(C／D)	64,801円

(注) 当ファンドの期首元本額は2,349,363,393円、期中追加設定元本額は33,951,831円、期中一部解約元本額は880,907,067円です。

(注) 2018年３月26日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・ＧＷ７つの卵	660,118,212円
・グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	327,227,224円
・グローバル・ラップ・バランス 積極型	129,970,406円
・グローバル・ラップ・バランス 超積極型	100,028,547円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極成長型）	50,890,955円
・グローバル・ラップ・バランス 成長型	47,352,026円
・日本小型株式ファンド	46,091,104円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）	42,771,070円
・グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	31,554,995円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス（成長型）	27,295,707円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定成長型）	26,149,853円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定型）	12,958,058円

(注) １口当たり純資産額は6.4801円です。

○損益の状況 (2017年３月28日～2018年３月26日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	213,738,549
受取配当金	213,830,926
受取利息	25
その他収益金	53,750
支払利息	△ 146,152
(B) 有価証券売買損益	2,924,184,746
売買益	3,220,382,500
売買損	△ 296,197,754
(C) 当期損益金(A＋B)	3,137,923,295
(D) 前期繰越損益金	9,435,019,664
(E) 追加信託差損益金	207,723,790
(F) 解約差損益金	△4,547,393,899
(G) 計(C＋D＋E＋F)	8,233,272,850
次期繰越損益金(G)	8,233,272,850

(注) 損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2017年３月28日から2018年３月26日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

日本債券グローバル・ラップマザーファンド

運 用 報 告 書

第17期（決算日　2018年３月26日）
（2017年３月28日～2018年３月26日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信　託　期　間	2001年９月14日から原則無期限です。
運　用　方　針	中長期的な観点から、わが国の公社債市場全体の動き（NOMURA-BPI総合）を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主 要 運 用 対 象	わが国の公社債および短期金融資産を主要投資対象とします。
組　入　制　限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10％以下とします。 外貨建資産への投資は行ないません。

フ　ァ　ン　ド　概　要

わが国の公社債を中心に投資を行ない、安定したインカム(利子等収益)の確保と中長期的な信託財産の成長をめざします。
国債、政府保証債、金融債などで核となるポートフォリオを構築し、社債への投資にあたっては、企業の信用度調査を充分に行ない、流動性、銘柄分散も考慮したうえで、ポートフォリオ全体のリスクの低減につとめます。
公社債の組入比率は原則として高位を維持します。
ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたときなどならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用を行なうことができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<935948>

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合		債券組入比率	純資産総額
		期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率		
	円	%		%	%	百万円
13期(2014年３月25日)	12,451	1.4	123.69	0.8	98.7	39,048
14期(2015年３月25日)	12,939	3.9	127.65	3.2	98.3	35,491
15期(2016年３月25日)	13,761	6.4	134.43	5.3	98.8	31,764
16期(2017年３月27日)	13,626	△1.0	132.48	△1.4	98.0	23,386
17期(2018年３月26日)	13,859	1.7	133.70	0.9	99.1	21,502

(注) NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表している、わが国の債券市場の動きを示す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。国債、地方債、政府保証債、金融債、事業債、円建外債、ＭＢＳ、ＡＢＳなど、国内で発行された円建公募利付債で構成されています。対象となる債券は残存期間１年以上、残存額面10億円以上で、事業債、円建外債、ＭＢＳ、ＡＢＳについては、A格相当以上の格付を取得しているものに限られます。なお、設定時を100として2018年３月26日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、「日興債券パフォーマンス・インデックス（総合)」が公表停止となったことに伴ない、2017年１月１日付で「NOMURA-BPI総合」に変更いたしました。なお、本運用報告書において、2017年１月１日より前の期間については「日興債券パフォーマンス・インデックス（総合)」のデータを使用しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合		債券組入比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2017年３月27日	13,626	－	132.48	－	98.0
３月末	13,616	△0.1	132.36	△0.1	98.2
４月末	13,701	0.6	133.00	0.4	98.2
５月末	13,685	0.4	132.73	0.2	98.7
６月末	13,657	0.2	132.39	△0.1	98.5
７月末	13,663	0.3	132.38	△0.1	98.5
８月末	13,744	0.9	133.09	0.5	98.6
９月末	13,706	0.6	132.63	0.1	98.2
10月末	13,705	0.6	132.63	0.1	98.2
11月末	13,747	0.9	132.98	0.4	98.6
12月末	13,763	1.0	133.07	0.4	98.6
2018年１月末	13,746	0.9	132.84	0.3	97.7
２月末	13,813	1.4	133.34	0.6	98.5
(期末)					
2018年３月26日	13,859	1.7	133.70	0.9	99.1

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

（2017年３月28日～2018年３月26日）

基準価額の推移

期間の初め13,626円の基準価額は、期間末に13,859円となり、騰落率は＋1.7%となりました。

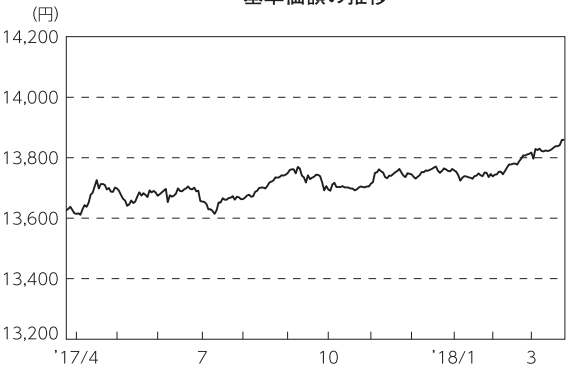
基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

＜値上がり要因＞

・2017年４月や９月に地政学的リスクが高まったことから、金利が低下したこと。
・2017年７月や2018年２月の金利上昇時に日銀が指値オペを実施し、日銀の金融緩和姿勢が確認されたことから、市場参加者が金利上昇の抑制を意識したこと。
・期間を通じて、社債や円建外債のスプレッド（利回り格差）が縮小したこと。

基準価額の推移



期　首	期中高値	期中安値	期　末
2017/03/27	2018/03/23	2017/04/05	2018/03/26
13,626円	13,859円	13,611円	13,859円

＜値下がり要因＞

・2017年５月から７月にかけて地政学的リスクの後退や欧州での金融緩和縮小への懸念から金利が上昇したこと。
・2017年９月に安倍首相が衆議院解散を表明したことを受けて、金融政策変更への懸念から金利が上昇したこと。
・日銀による要人発言や買入れオペ減額などを背景に金融緩和縮小懸念が強まり、債券市場が不安定化したこと。

（債券市況）

対象期間の10年国債利回りは、△0.01%から0.11%と、狭いレンジでの推移となりました。2017年４月は地政学的リスクの高まりから金利は低下基調で推移しました。５月上旬のフランス大統領選挙でマクロン氏が勝利して世界的なリスク選好の動きとなったことや、６月下旬に欧州中央銀行（ＥＣＢ）のドラギ総裁の金融緩和縮小の示唆を受けて金利は上昇し、７月上旬に10年国債利回りは0.11%まで上昇（債券価格は下落）しました。しかし、日銀が指値オペを実施し、金融緩和姿勢が確認されると金利は低下に転じました。米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）のイエレン議長が金融引き締めに慎重な姿勢を示し欧米の金利が低下したことや北朝鮮を巡る地政学的リスクが高まると金利は低下基調で推移し、９月上旬には10年国債利回りは△0.01%まで低下（債券価格は上昇）しました。９月下旬に安倍首相が衆議院解散を表明すると、金利が上昇しましたが、10月下旬の衆議院選挙で与党が圧勝したことや11月上旬に次期ＦＲＢ議長に金融緩和派のパウエル氏が指名されると金利は低下し、年末まで横這い圏で推移しました。

2018年１月には、日銀による買入れオペ減額を受けて金融緩和縮小が意識されたことから金利が上昇し、２月上旬に10年国債利回りは0.1%まで上昇しました。しかし、日銀が指値オペおよび買入れオペを増額したことから金利は低下に転じ、その後は次期日銀総裁に黒田氏が指名されたことから低下基調で推移しました。

ポートフォリオ

（デュレーション戦略）

デュレーション戦略は、デュレーション（金利感応度）長め（ロングポジション）を基調に運用しました。期間の初めは日銀がイールドカーブ・コントロール政策へのコミットメントを強めており、国内金利は低位で安定推移すると判断し、ロングポジションで臨みました。2017年４月末以降、海外金利や株価上昇の国内金利への波及を警戒してロング幅を縮小、６月下旬にはショートポジションに転換しました。７月にイールドカーブ・コントロール政策に対する日銀のコミットメントの強さが確認できたことから、ロングポジションに転換しました。８月下旬には金利低下に過熱感があったことからロングポジションを縮小し、９月下旬に海外金利上昇の国内金利への波及を警戒しショートポジションに転換しました。10月に次期ＦＲＢ議長人事を巡る不透明感を受け、米国金利上昇に連動して国内金利も上昇するなか、徐々にショートポジションを縮小させ、10月中旬に中立化しました。その後、衆議院選挙における与党の圧勝により金融政策が当面の間は転換しにくいと判断し、11月上旬にロングポジションとしました。2018年１月以降は10年金利が0.0%台の狭いレンジで推移すると判断して逆張り的にポジション運営し、２月以降はロングポジションとしました。

（イールドカーブ戦略）

イールドカーブ戦略は10年国債利回りが０%に接近するなか、絶対収益獲得の観点から超長期ゾーンへの需要が高まると見込み、長期・超長期ゾーンをオーバーウェイト、短中期ゾーンをアンダーウェイトとするポジションで臨みました。期間の初めは日銀によるマイナス金利政策の導入により、プラス利回りを求める投資家の動きから超長期債に対する需要が高まると判断し、超長期ゾーンをオーバーウェイトとしました。2017年９月上旬に10年金利が一時マイナス化するなかで超長期ゾーンへの投資家需要が見られなかったことから、更なる金利低下の余地は限定的と判断し、長期ゾーンをアンダーウェイトとし超長期ゾーンのオーバーウェイト幅を漸減しました。11月後半に複数の日銀高官から将来的な金融政策スタンスの修正を想起させる発言が見られたことから、超長期ゾーンのオーバーウェイトを縮小しましたが、12月に超長期債の良好な入札結果を受けて超長期ゾーンのオーバーウェイトを拡大しました。2018年１月に海外で株価および金利が上昇するなかで日銀が超長期債の買入れ額を減額したことから、超長期ゾーンのオーバーウェイトを縮小しましたが、同ゾーンへの投資家需要が確認できたことからオーバーウェイトを拡大しました。３月以降は超長期金利が低下したことから超長期ゾーンのオーバーウェイトを縮小しました。

（クレジット戦略）

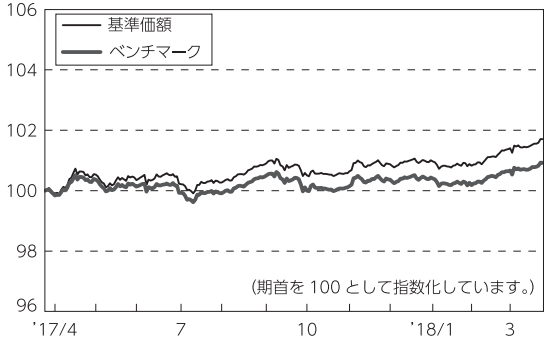
クレジット戦略については、日銀のイールドカーブ・コントロール政策により残存10年ゾーンまでの国債利回りは安定推移が見込まれることや、企業ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）は現状の為替水準にあれば業績悪化が避けられること、マイナス金利によりプラス利回りを求める動きは継続し、相対的に利回り水準の高いクレジット債には引き続き資金流入しやすい環境にあることなどを背景にクレジット債を積み増しました。銘柄としては生保の期限前償還条項付劣後債、非上位シニアの円建外債などに投資しました。また、期間を通じて、クレジットスプレッドの縮小の余地が少ない銘柄は日銀による買入れオペを利用して市場実勢比高値で売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、1.7%の値上がりとなり、ベンチマークである「NOMURA-BPI総合」の上昇率0.9%を概ね0.8%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



＜プラス要因＞

・2017年７月～８月の金利低下局面において、デュレーションを長めとしたこと。
・2017年４月～６月のイールドカーブのフラット化局面において、残存15年超のゾーンをオーバーウェイトとしたこと。
・期間を通じて、社債や円建外債をオーバーウェイトとしたこと。

＜マイナス要因＞

・2017年５月の金利上昇局面において、デュレーションを長めとしたこと。
・2017年８月のイールドカーブのスティープ化局面において、残存15年超のゾーンをオーバーウェイトとしたこと。

○今後の運用方針

日本の10年国債利回りは、黒田日銀総裁の続投が決定し、金融政策の継続性が確認されたことから、比較的落ち着いた展開を想定します。足元では、緩やかな物価上昇が確認されているものの、日銀がめざす２%の「物価安定の目標」の達成まで相当な距離があること、さらに足元で円高傾向にある為替動向を踏まえ、早期の正常化への期待に対しては日銀が牽制を図ると見込みます。当面は現状の金融緩和状況が継続されると考えるものの、物価動向については従来よりも警戒的に見ていく方針です。海外の金融政策動向については、当面の利上げや金融緩和の解除については織り込まれているものの、2018年後半以降の金融政策への思惑が市場の波乱要因になる可能性があるとみています。

日本の10年国債利回りは、上記要因が意識された場合には上昇する展開を想定します。クレジット債の利回りは、景気が良好な状況からスプレッドの拡大リスクは小さいと想定されますが、円高や欧米の金融引き締めを受けた景気の後退はスプレッドの拡大要因となるため注視していきます。

デュレーション戦略は、当面は10年金利のレンジ推移を想定、逆張り的なポジションで臨む方針ですが、2018年後半にかけては金利変動の拡大を見込むことから機動的にポジションを調整する方針です。イールドカーブ戦略は、長期・超長期ゾーンのオーバーウェイト、短中期ゾーンのアンダーウェイトを中心に、デュレーション戦略に合わせた機動的な調整で臨む方針です。クレジット戦略は信用スプレッドの動きを確認しつつ、ウェイト調整する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○１万口当たりの費用明細

（2017年３月28日～2018年３月26日）

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

（2017年３月28日～2018年３月26日）

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	69,258,648	72,068,348
	社債券（投資法人債券を含む）	3,299,899	915,652 (1,400,000)

（注）金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）
（注）（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

（2017年３月28日～2018年３月26日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2017年３月28日～2018年３月26日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2018年３月26日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債　種類別開示

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					５年以上	２年以上	２年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	11,120,000	11,898,644	55.3	－	44.3	1.2	9.8
	(5,550,000)	(5,845,572)	(27.2)	(－)	(26.0)	(1.2)	(－)
地方債証券	500,000	527,312	2.5	－	2.0	0.5	－
	(500,000)	(527,312)	(2.5)	(－)	(2.0)	(0.5)	(－)
普通社債券(含む投資法人債券)	8,800,000	8,888,585	41.3	－	18.4	14.1	8.9
	(8,800,000)	(8,888,585)	(41.3)	(－)	(18.4)	(14.1)	(8.9)
合計	20,420,000	21,314,541	99.1	－	64.7	15.7	18.7
	(14,850,000)	(15,261,469)	(71.0)	(－)	(46.4)	(15.7)	(8.9)

(注) ( )内は非上場債で内書きです。
(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

（B）国内（邦貨建）公社債　銘柄別開示

銘　　柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第385回利付国債（２年）	0.1	800,000	803,936	2020/２/15
第386回利付国債（２年）	0.1	1,300,000	1,306,656	2020/３/15
第135回利付国債（５年）	0.1	150,000	151,690	2023/３/20
第８回利付国債（40年）	1.4	220,000	258,403	2055/３/20
第10回利付国債（40年）	0.9	240,000	241,041	2057/３/20
第334回利付国債（10年）	0.6	1,120,000	1,169,145	2024/６/20
第339回利付国債（10年）	0.4	100,000	103,453	2025/６/20
第340回利付国債（10年）	0.4	100,000	103,496	2025/９/20
第30回利付国債（30年）	2.3	100,000	134,815	2039/３/20
第31回利付国債（30年）	2.2	100,000	133,236	2039/９/20
第41回利付国債（30年）	1.7	40,000	49,863	2043/12/20
第45回利付国債（30年）	1.5	70,000	84,028	2044/12/20
第54回利付国債（30年）	0.8	140,000	142,856	2047/３/20
第55回利付国債（30年）	0.8	360,000	366,951	2047/６/20
第56回利付国債（30年）	0.8	810,000	824,750	2047/９/20
第57回利付国債（30年）	0.8	310,000	315,301	2047/12/20
第120回利付国債（20年）	1.6	30,000	35,394	2030/６/20
第121回利付国債（20年）	1.9	500,000	609,450	2030/９/20
第122回利付国債（20年）	1.8	100,000	120,660	2030/９/20
第123回利付国債（20年）	2.1	300,000	374,250	2030/12/20
第126回利付国債（20年）	2.0	200,000	247,574	2031/３/20
第127回利付国債（20年）	1.9	400,000	490,044	2031/３/20
第133回利付国債（20年）	1.8	200,000	243,580	2031/12/20
第140回利付国債（20年）	1.7	100,000	121,026	2032/９/20
第143回利付国債（20年）	1.6	100,000	119,749	2033/３/20
第149回利付国債（20年）	1.5	100,000	118,663	2034/６/20
第150回利付国債（20年）	1.4	50,000	58,546	2034/９/20
第153回利付国債（20年）	1.3	360,000	415,911	2035/６/20
第155回利付国債（20年）	1.0	270,000	297,807	2035/12/20
第157回利付国債（20年）	0.2	600,000	576,180	2036/６/20
第158回利付国債（20年）	0.5	500,000	505,125	2036/９/20
第159回利付国債（20年）	0.6	200,000	205,358	2036/12/20
第162回利付国債（20年）	0.6	220,000	224,303	2037/９/20
第163回利付国債（20年）	0.6	830,000	844,898	2037/12/20
第１回インドネシア共和国円貨債券（2017）	0.65	100,000	100,501	2020/６/８
小　　計		11,120,000	11,898,644	
地方債証券				
第698回東京都公募公債	1.05	100,000	103,291	2021/６/18
第742回東京都公募公債	0.386	100,000	102,338	2025/３/19
平成27年度第６回千葉県公募公債	0.469	100,000	102,917	2025/12/25
平成27年度第５回横浜市公募公債	0.481	100,000	102,974	2025/11/21
第１回札幌市公募公債（20年）	2.14	100,000	115,792	2025/12/19
小　　計		500,000	527,312	

銘　　柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
普通社債券（含む投資法人債券）	%	千円	千円	
第509回関西電力株式会社社債（一般担保付）	0.47	100,000	100,571	2027/５/25
第510回関西電力株式会社社債（一般担保付）	0.49	100,000	100,737	2027/７/23
第511回関西電力株式会社社債（一般担保付）	0.41	100,000	100,053	2027/９/17
第315回北海道電力株式会社社債（一般担保付）	0.82	100,000	100,059	2018/４/25
第316回北海道電力株式会社社債（一般担保付）	1.164	100,000	102,410	2020/６/25
第345回北海道電力株式会社社債（一般担保付）	0.27	100,000	99,904	2024/９/25
第10回株式会社長谷工コーポレーション無担保社債（社債間限定同順位特約付）	0.412	100,000	100,189	2020/７/22
第７回西松建設株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	0.81	100,000	101,184	2022/７/22
第２回五洋建設株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	0.87	100,000	100,249	2018/７/26
第１回積水ハウス利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	0.81	100,000	101,043	2077/８/18
第10回アサヒグループホールディングス株式会社無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	0.17	100,000	100,126	2022/６/13
第１回ヒューリック株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保 社債（劣後特約付）	0.99	200,000	200,000	2053/１/26
第１回野村不動産ホールディングス株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	1.3	100,000	100,304	2058/３/13
第２回野村不動産ホールディングス株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	1.48	100,000	100,414	2060/３/12
第20回大王製紙株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	0.6	200,000	199,862	2024/12/13
第６回ヤフー株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	0.35	200,000	200,318	2024/12/６
第３回ニチアス株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	0.5	100,000	100,326	2019/６/20
第10回三和ホールディングス株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	0.494	100,000	101,262	2022/２/25
第１回株式会社小森コーポレーション無担保社債（社債間限定同順位特約付）	0.549	100,000	100,245	2018/12/13
第８回株式会社荏原製作所無担保社債（社債間限定同順位特約付）	0.53	100,000	100,324	2018/12/20
第15回パナソニック株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	0.19	100,000	100,086	2021/９/17
第31回ソニー株式会社無担保社債（５年債）	0.23	100,000	100,292	2021/９/17
第38回株式会社ＩＨＩ無担保社債（社債間限定同順位特約付）	1.11	100,000	101,938	2020/６/12
第41回株式会社ＩＨＩ無担保社債（社債間限定同順位特約付）	0.287	100,000	100,191	2019/12/10
第１回日本生命2015基金特定目的会社特定社債（一般担保付）	0.406	100,000	100,286	2019/８/５
第２回株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約及び劣後特約付）	0.4	100,000	100,000	2028/２/23
第２回日本住宅ローン株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	0.44	100,000	100,201	2024/３/１
第２回株式会社トプコン無担保社債（社債間限定同順位特約付）	0.708	100,000	101,012	2022/７/27
第２回三菱商事利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	1.31	100,000	100,575	2075/６/18
第29回阪和興業株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	0.27	100,000	100,083	2022/６/９
第28回株式会社丸井グループ無担保社債（社債間限定同順位特約付）	0.543	100,000	101,005	2022/６/３
第１回株式会社三井住友フィナンシャルグループ無担保社債（実質破綻時免除特約及び劣後特約付）	0.849	100,000	102,439	2024/９/12
第６回株式会社りそな銀行無担保社債（劣後特約付）	2.084	200,000	207,460	2020/３/４
第３回株式会社武蔵野銀行期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	0.61	100,000	100,282	2023/12/18
第３回株式会社大垣共立銀行期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	0.88	100,000	100,220	2023/９/４
第９回三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社無担保社債（劣後特約付）	1.68	100,000	104,481	2021/４/28
第１回株式会社みずほフィナンシャルグループ無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	0.95	100,000	103,032	2024/７/16
第38回株式会社日産フィナンシャルサービス無担保社債（社債間限定同順位特約付）	0.001	100,000	99,822	2019/６/20
第40回株式会社日産フィナンシャルサービス無担保社債（社債間限定同順位特約付）	0.001	100,000	99,705	2020/３/19
第15回東京センチュリーリース株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	0.11	100,000	99,963	2019/４/12
第２回イオンフィナンシャルサービス株式会社期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	0.83	100,000	100,110	2024/４/26
第64回アコム株式会社無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	0.88	100,000	100,289	2018/９/５

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
第68回アコム株式会社無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	0.95	100,000	102,123	2022/6/6
第69回アコム株式会社無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	1.21	100,000	103,491	2024/9/26
第71回アコム株式会社無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	0.56	100,000	100,562	2020/5/29
第12回株式会社ジャックス無担保社債（社債間限定同順位特約付）	0.545	100,000	100,747	2021/12/3
第13回株式会社ジャックス無担保社債（社債間限定同順位特約付）	0.644	100,000	101,059	2022/2/25
第18回株式会社ジャックス無担保社債（社債間限定同順位特約付）	0.37	100,000	100,285	2024/10/16
第3回株式会社オリエントコーポレーション無担保社債（社債間限定同順位特約付）	0.68	100,000	100,979	2022/1/21
第4回株式会社オリエントコーポレーション無担保社債（社債間限定同順位特約付）	0.55	100,000	100,462	2020/7/24
第6回株式会社オリエントコーポレーション無担保社債（社債間限定同順位特約付）	0.3	100,000	100,011	2019/1/22
第13回株式会社オリエントコーポレーション無担保社債（社債間限定同順位特約付）	0.4	100,000	100,043	2022/7/21
第68回日立キャピタル株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	0.19	100,000	99,956	2022/9/20
第3回株式会社アプラスフィナンシャル無担保社債（社債間限定同順位特約付）	0.64	100,000	100,464	2020/6/19
第2回野村ホールディングス株式会社無担保社債（劣後特約付）	2.649	100,000	115,442	2025/11/26
第1回三井住友海上火災保険利払繰延条項・期限前償還 条項付無担保社債（劣後特約付）	1.07	100,000	100,900	2076/2/10
第4回三井住友海上火災保険株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	1.17	200,000	201,746	2077/12/10
第2回損害保険ジャパン日本興亜株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	0.84	100,000	99,006	2076/8/8
第5回NECキャピタルソリューション株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	0.502	100,000	100,429	2020/3/5
第1回三菱地所利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	1.02	100,000	100,234	2076/2/3
第7回日本リテールファンド投資法人無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）	1.108	100,000	104,024	2023/12/18
第7回グローバル・ワン不動産投資法人無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）	0.86	100,000	101,975	2024/9/27
第15回ユナイテッド・アーバン投資法人無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）	0.525	100,000	100,550	2021/10/29

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
第11回ジャパンエクセレント投資法人無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）	0.65	100,000	100,073	2027/4/23
第6回東京電力パワーグリッド株式会社社債（一般担保付）	0.85	100,000	101,853	2027/8/31
第1回株式会社イチネンホールディングス無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	0.96	100,000	100,134	2018/12/17
第43回ソフトバンクグループ株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	1.74	100,000	100,207	2018/6/20
第52回ソフトバンクグループ株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	2.03	100,000	103,887	2024/3/8
第1回A号明治安田生命保険相互会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少人数私募）	1.08	100,000	100,730	2046/12/15
第3回A号明治安田生命保険相互会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少人数私募）	1.11	100,000	100,321	2047/11/6
第4回A号日本生命保険相互会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少人数私募）	0.91	100,000	100,103	2046/11/22
第4回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー円貨社債（劣後特約付）	2.263	100,000	110,354	2025/12/11
第1回クレディ・アグリコル・エス・エー非上位円貨社債（2017）	0.443	100,000	100,517	2022/6/9
第2回ゲンティン・シンガポール・ピーエルシー円貨社債（2017）	0.669	100,000	100,078	2022/10/24
第1回バンコ・サンタンデール・エセ・アー非上位円貨社債（2017）	0.568	200,000	200,718	2023/1/11
第4回フランス電力円貨社債（2017）	1.088	100,000	101,129	2027/1/26
第9回ドイツ銀行円貨社債（2015）	0.56	100,000	100,190	2018/11/19
第1回ソシエテ・ジェネラル非上位円貨社債（2017）	0.448	100,000	100,537	2022/5/26
第6回釜山銀行円貨社債（2015）	0.65	100,000	100,096	2018/6/18
INTESA SANPAOLO	0.38	200,000	200,052	2021/3/1
KKR GROUP FINANCE CO. IV LLC	0.509	100,000	100,061	2023/3/23
小計		8,800,000	8,888,585	
合計		20,420,000	21,314,541	

○投資信託財産の構成

（2018年３月26日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	21,314,541	92.0
コール・ローン等、その他	1,862,485	8.0
投資信託財産総額	23,177,026	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年３月26日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	23,177,026,931
コール・ローン等	254,570,780
公社債(評価額)	21,314,541,984
未収入金	1,580,380,700
未収利息	24,157,944
前払費用	3,375,523
(B) 負債	1,674,199,408
未払金	1,583,468,700
未払解約金	90,730,364
未払利息	344
(C) 純資産総額(A－B)	21,502,827,523
元本	15,515,193,766
次期繰越損益金	5,987,633,757
(D) 受益権総口数	15,515,193,766口
１万口当たり基準価額(C／D)	13,859円

(注) 当ファンドの期首元本額は17,163,841,068円、期中追加設定元本額は1,084,475,647円、期中一部解約元本額は2,733,122,949円です。

(注) 2018年３月26日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・ＧＷ７つの卵	7,090,241,975円
・グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	3,348,407,611円
・グローバル・ラップ・バランス 成長型	1,276,637,793円
・グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	1,073,467,582円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス(安定成長型)	876,990,820円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス(成長型)	683,739,179円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス(安定型)	618,842,258円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス(積極成長型)	504,932,551円
・日本債券ファンド	34,735,328円
・日興アセット／日本債券ファンド(適格機関投資家向け)	7,198,669円

(注) １口当たり純資産額は1.3859円です。

○損益の状況 (2017年３月28日～2018年３月26日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	162,882,510
受取利息	163,066,446
支払利息	△ 183,936
(B) 有価証券売買損益	221,497,916
売買益	280,620,278
売買損	△ 59,122,362
(C) 当期損益金(A＋B)	384,380,426
(D) 前期繰越損益金	6,222,779,105
(E) 追加信託差損益金	405,218,092
(F) 解約差損益金	△1,024,743,866
(G) 計(C＋D＋E＋F)	5,987,633,757
次期繰越損益金(G)	5,987,633,757

(注) 損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2017年３月28日から2018年３月26日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

●当ファンドについて、金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第１項第８号の２に定める信用リスクを適正に管理する方法として、一般社団法人投資信託協会規則に従って委託会社が合理的な方法を定めるべく、2018年３月８日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。(付表)

北米株式グローバル・ラップマザーファンド

運 用 報 告 書

第17期（決算日　2018年３月26日）
（2017年３月28日～2018年３月26日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信　託　期　間	2001年９月14日から原則無期限です。
運　用　方　針	中長期的な観点から、米国およびカナダの株式市場全体の動き（MSCI北米インデックス（ヘッジなし・円ベース））を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	米国およびカナダの金融商品取引所上場株式およびＮＡＳＤＡＱ市場で取引されている株式を主要投資対象とします。
組　入　制　限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

フ　ァ　ン　ド　概　要

米国およびカナダの金融商品取引所上場株式およびＮＡＳＤＡＱ市場で取引されている株式を中心に厳選投資を行ないます。

投資対象銘柄については、企業訪問などにより調査、分析を充分に行ない、中長期的に成長が期待できる銘柄を厳選します。

株式の組入比率は原則として高位を維持します。

外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、為替ヘッジを行なうことがあります。為替ヘッジ比率は、マクロ環境、金利動向、ヘッジコストなどを勘案して決定します。また、ヘッジコストなどを勘案して、当該外貨建資産と異なる通貨により為替ヘッジを行なうこともあります。

ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたときなどならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用を行なうことができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<935956>

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		MSCI北米インデックス（ヘッジなし・円ベース）		株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		期中騰落率	（ベンチマーク）	期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
13期(2014年３月25日)	17,114	36.4	192.23	30.2	95.5	2.6	44,467
14期(2015年３月25日)	23,180	35.4	256.63	33.5	92.5	2.3	42,324
15期(2016年３月25日)	20,202	△12.8	237.32	△ 7.5	95.5	2.1	31,163
16期(2017年３月27日)	22,944	13.6	272.82	15.0	96.9	2.6	26,215
17期(2018年３月26日)	25,275	10.2	291.47	6.8	97.1	2.0	21,800

（注）「MSCI北米インデックス」は、「MSCI Inc.」が発表している、アメリカとカナダの株式市場の合成パフォーマンスを表す指数です。同指数の（ヘッジなし・円ベース）とは、現地通貨ベースの指数をヘッジを行なわずに円換算したものです。なお、設定時を100として2018年３月26日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCI北米インデックス（ヘッジなし・円ベース）		株式組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	（ベンチマーク）	騰落率		
（期首）	円	%		%	%	%
2017年３月27日	22,944	－	272.82	－	96.9	2.6
３月末	23,559	2.7	280.19	2.7	96.7	2.6
４月末	23,674	3.2	280.27	2.7	96.2	2.6
５月末	24,002	4.6	282.66	3.6	96.4	2.6
６月末	24,365	6.2	286.97	5.2	97.5	1.9
７月末	24,622	7.3	289.48	6.1	97.3	1.9
８月末	24,533	6.9	288.49	5.7	97.3	2.1
９月末	25,541	11.3	301.68	10.6	96.8	1.9
10月末	26,247	14.4	310.09	13.7	97.2	1.9
11月末	26,597	15.9	313.79	15.0	97.0	1.9
12月末	27,512	19.9	324.45	18.9	97.4	1.8
2018年１月末	27,724	20.8	327.68	20.1	97.2	2.0
２月末	26,749	16.6	314.69	15.3	97.2	1.9
（期末）						
2018年３月26日	25,275	10.2	291.47	6.8	97.1	2.0

（注）騰落率は期首比です。

○運用経過

（2017年３月28日～2018年３月26日）

基準価額の推移

期間の初め22,944円の基準価額は、期間末に25,275円となり、騰落率は＋10.2%となりました。

期　首	期中高値	期中安値	期　末
2017/03/27	2018/01/23	2017/04/17	2018/03/26
22,944円	28,550円	22,390円	25,275円

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

＜値上がり要因＞
・北米企業の決算発表が概ね好調だったこと。
・雇用統計などの経済指標が堅調に推移したこと。
・税制改革法による法人税減税が企業業績を後押しするという期待が高まったこと。
・情報技術セクターにおける銘柄選択が奏功したこと。

＜値下がり要因＞
・ロシア疑惑など、米国トランプ大統領の政権運営能力に対する懸念が続いたこと。
・北朝鮮の核実験などの地政学的リスクが意識されたこと。
・期間末にかけて景気過熱への警戒感から長期金利が上昇したこと。

（北米株式市況）

期間中の北米株式市場は、2018年の初めまでは概ね上昇基調で推移しました。期間の前半は、米国トランプ政権のロシアを巡る疑惑や、北朝鮮との緊張関係などが懸念されて下落する場面はあったものの、多くの業種にわたって企業業績が好調だったことから株式市場は堅調な推移となりました。期間の後半は、引き続き好調な経済指標と企業業績が株式市場を牽引したほか、米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）による利上げが緩やかなペースで行なわれるとの見方が広がったことも相場上昇を後押ししました。さらに2017年末から2018年の初めにかけては、税制改革法による法人税減税で企業収益が拡大するとの期待から、株式市場は最高値を更新するペースで上昇しました。しかし、２月に入ると賃金上昇率が高い伸びを示したことをきっかけに長期金利が上昇し、株式市場は一時大きく下落しました。その後は米国トランプ政権の貿易政策を巡る不透明感などから株式市場は方向感を欠いた展開となりました。

（為替市況）

期間中における円／アメリカドル相場は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移

ポートフォリオ

マクロ経済要因を注視しつつ、徹底した企業ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）の調査・分析を行ない、強い財務体質と競争優位性を有し、様々な経済環境を乗り越え長期的な成長が期待できる企業を厳選し、投資を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、10.2%の値上がりとなり、ベンチマークである「MSCI北米インデックス（ヘッジなし・円ベース）」の上昇率6.8%を概ね3.3%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

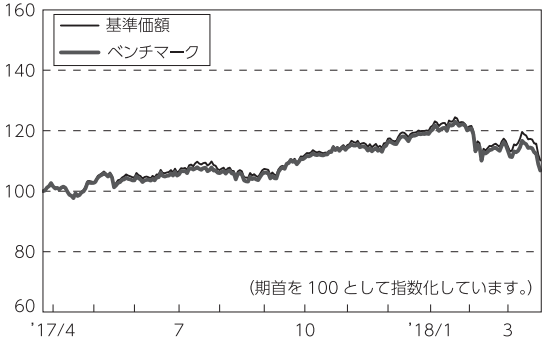
＜プラス要因＞

・情報技術、公益事業などのセクターにおける銘柄選択が奏功したこと。

＜マイナス要因＞

・ヘルスケアセクターにおける銘柄選択が不振であったこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

米国の長期金利は好調な景気を背景に上昇基調で推移しつつあり、株式市場への影響を懸念する声もあります。しかし、米国企業の業績は堅調で、特に税制改革法については企業利益を一層向上させ、設備投資を促進すると期待されています。

このような環境下、今後はファンダメンタルズの良好な銘柄が市場を牽引していくとみています。

セクター別では、株式市場の下落に備えて景気変動に抵抗力のあるセクターを選好することに加えて、ヘルスケアとテクノロジーセクターにおいて革新的な技術を持つ企業に注目しています。これらの企業は相場変動時に一時的に下落する可能性はあるものの、強力な技術革新力を背景に、長期的には株価が上昇するとみています。

今後も市場環境に留意しつつ、個別企業の調査・分析に基づき、成長性が高くバリュエーション（株価評価）が魅力的な銘柄を選定し、リスク調整後リターンの獲得をめざす運用を行なっていく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○１万口当たりの費用明細

（2017年３月28日～2018年３月26日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	6	0.024	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(6)	(0.024)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(b) 有価証券取引税	0	0.001	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(0)	(0.001)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	9	0.036	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(9)	(0.036)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	15	0.061	
期中の平均基準価額は、25,427円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2017年３月28日～2018年３月26日）

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	アメリカ	百株 8,488 (150)	千アメリカドル 72,710 (316)	百株 17,338 (76)	千アメリカドル 129,653 (319)
外国	カナダ	 444 (2)	千カナダドル 2,361 (4)	 1,677	千カナダドル 6,240

（注）金額は受け渡し代金。
（注）( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	口	千アメリカドル	口	千アメリカドル
	AMERICAN TOWER CORP	636	89	15,545	2,137
	EQUINIX INC	2,394	1,057	70	28
	INVITATION HOMES INC	3,920	88	10,200	234
	INVITATION HOMES INC(N)	－ (73,335)	－ (1,521)	－	－
	SIMON PROPERTY GROUP INC	－	－	6,232	963
	STARWOOD WAYPOINT HOMES	－ (△45,437)	－ (△1,521)	9,266	336
	小計	6,950 (27,898)	1,235 (－)	41,313	3,700

（注）金額は受け渡し代金。
（注）( )内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

（2017年３月28日～2018年３月26日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	23,139,392千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	25,307,813千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.91

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注）外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

（2017年３月28日～2018年３月26日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2017年３月28日～2018年３月26日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2018年３月26日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
AETNA INC	185	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	197	158	2,500	262,553	素材
ALTRIA GROUP INC	630	523	3,104	325,966	食品・飲料・タバコ
AMPHENOL CORP-CL A	445	182	1,555	163,325	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AMERICAN EXPRESS CO	119	—	—	—	各種金融
AMETEK INC	397	221	1,648	173,132	資本財
ANADARKO PETROLEUM CORP	637	465	2,864	300,754	エネルギー
ANTERO RESOURCES CORP	849	615	1,190	125,013	エネルギー
ARAMARK	541	281	1,100	115,591	消費者サービス
AUTOZONE INC	21	—	—	—	小売
BALL CORP	—	589	2,284	239,821	素材
BLACKROCK INC	19	—	—	—	各種金融
BOSTON SCIENTIFIC CORP	1,244	788	2,072	217,614	ヘルスケア機器・サービス
BROOKFIELD ASSET MANAGE-CL A	417	—	—	—	各種金融
CHEVRON CORP	465	267	3,026	317,795	エネルギー
CITIGROUP INC	473	415	2,822	296,373	銀行
COCA-COLA CO/THE	765	907	3,841	403,343	食品・飲料・タバコ
CSX CORP	823	451	2,452	257,519	運輸
APTIV PLC	237	258	2,102	220,773	自動車・自動車部品
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	—	115	1,563	164,137	ヘルスケア機器・サービス
ENVISION HEALTHCARE CORP	236	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
EQUIFAX INC	131	—	—	—	商業・専門サービス
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	349	178	2,566	269,441	家庭用品・パーソナル用品
FIDELITY NATIONAL INFORMATIO	267	114	1,085	113,945	ソフトウェア・サービス
GENERAL DYNAMICS CORP	139	—	—	—	資本財
GOLDMAN SACHS GROUP INC	—	61	1,518	159,406	各種金融
HALLIBURTON CO	666	434	2,018	211,973	エネルギー
HERSHEY CO/THE	192	192	1,844	193,677	食品・飲料・タバコ
HOME DEPOT INC	—	120	2,075	217,875	小売
HUMANA INC	—	112	2,944	309,152	ヘルスケア機器・サービス
ILLINOIS TOOL WORKS	164	147	2,308	242,421	資本財
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	400	287	2,020	212,108	各種金融
JONES LANG LASALLE INC	67	—	—	—	不動産
JPMORGAN CHASE & CO	458	448	4,797	503,723	銀行
L3 TECHNOLOGIES INC	—	128	2,584	271,402	資本財
ELI LILLY & CO	452	377	2,820	296,102	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LOWE'S COS INC	346	—	—	—	小売
MASTERCARD INC	301	256	4,399	461,987	ソフトウェア・サービス
MCDONALD'S CORP	187	149	2,313	242,954	消費者サービス
S&P GLOBAL INC	62	—	—	—	各種金融
MORGAN STANLEY	119	—	—	—	各種金融
MONSANTO CO	165	—	—	—	素材
NIKE INC -CL B	491	267	1,731	181,794	耐久消費財・アパレル
NORTHROP GRUMMAN CORP	82	62	2,158	226,657	資本財
NRG ENERGY INC	1,801	1,112	3,313	347,915	公益事業
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	—	326	2,141	224,853	エネルギー

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
PARKER HANNIFIN CORP	—	146	2,482	260,706	資本財
PFIZER INC	726	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
POLARIS INDUSTRIES INC	180	—	—	—	耐久消費財・アパレル
PROGRESSIVE CORP	700	547	3,267	343,091	保険
PUMA BIOTECHNOLOGY INC	—	150	1,048	110,087	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
IQVIA HOLDINGS INC	303	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SALESFORCE.COM INC	323	268	3,068	322,162	ソフトウェア・サービス
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING	389	336	1,673	175,719	資本財
SEALED AIR CORP	465	395	1,626	170,782	素材
SEMPRA ENERGY	203	125	1,365	143,423	公益事業
SERVICEMASTER GLOBAL HOLDING	410	220	1,101	115,664	消費者サービス
SMITH (A.O.) CORP	305	249	1,559	163,780	資本財
SYNCHRONY FINANCIAL	872	788	2,562	269,025	各種金融
TD AMERITRADE HOLDING CORP	859	610	3,464	363,760	各種金融
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	45	—	—	—	資本財
THE WALT DISNEY CO.	299	228	2,251	236,442	メディア
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	153	116	2,386	250,574	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TYLER TECHNOLOGIES INC	72	57	1,194	125,439	ソフトウェア・サービス
UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	120	130	1,583	166,313	ヘルスケア機器・サービス
WORLDPAY INC-CLASS A	—	117	947	99,530	ソフトウェア・サービス
VISA INC-CLASS A SHARES	411	355	4,158	436,621	ソフトウェア・サービス
VULCAN MATERIALS CO	218	144	1,669	175,248	素材
WAYFAIR INC- CLASS A	—	82	557	58,505	小売
WELLS FARGO & CO	569	643	3,282	344,710	銀行
ACTIVISION BLIZZARD INC	495	383	2,606	273,644	ソフトウェア・サービス
ADOBE SYSTEMS INC	285	219	4,722	495,838	ソフトウェア・サービス
ALDER BIOPHARMACEUTICALS INC	285	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AMAZON.COM INC	51	38	5,748	603,637	小売
AMDOCS LTD	345	378	2,486	261,059	ソフトウェア・サービス
AMGEN INC	242	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ANAPTYSBIO INC	—	70	782	82,169	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
APPLE INC	284	213	3,524	370,031	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ATHENAHEALTH INC	174	106	1,489	156,356	ヘルスケア機器・サービス
BIOGEN INC	71	78	2,035	213,729	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BROADCOM LTD	—	109	2,654	278,740	半導体・半導体製造装置
CADENCE DESIGN SYS INC	559	—	—	—	ソフトウェア・サービス
CELGENE CORP	152	220	1,870	196,428	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CME GROUP INC	98	148	2,344	246,150	各種金融
COMCAST CORP-CLASS A	633	518	1,721	180,756	メディア
COSTCO WHOLESALE CORP	179	37	676	71,015	食品・生活必需品小売り
COMMSCOPE HOLDING CO INC	311	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COSTAR GROUP INC	59	43	1,558	163,598	ソフトウェア・サービス
DUNKIN' BRANDS GROUP INC	304	154	913	95,965	消費者サービス
FACEBOOK INC-A	304	157	2,509	263,457	ソフトウェア・サービス
FLEX LTD	731	562	936	98,357	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
GARTNER INC	—	80	942	98,933	ソフトウェア・サービス
ALPHABET INC-CL C	96	78	8,039	844,174	ソフトウェア・サービス
JAZZ PHARMACEUTICALS PLC	114	65	969	101,757	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LIBERTY MEDIA CORP-LIBERTY-C	—	226	691	72,649	メディア
T-MOBILE US INC	168	—	—	—	電気通信サービス
MICROSOFT CORP	757	380	3,313	347,939	ソフトウェア・サービス

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカドル	千円	
MICROCHIP TECHNOLOGY INC		—	138	1,300	136,565	半導体・半導体製造装置
MYLAN NV		—	413	1,607	168,800	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NEUROCRINE BIOSCIENCES INC		—	198	1,616	169,686	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NEKTAR THERAPEUTICS		—	131	1,358	142,660	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PACWEST BANCORP		336	—	—	—	銀行
BOOKING HOLDINGS INC		9	9	1,953	205,111	小売
REGENERON PHARMACEUTICALS		42	40	1,302	136,797	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SS&C TECHNOLOGIES HOLDINGS		436	272	1,407	147,762	ソフトウェア・サービス
STARBUCKS CORP		423	341	1,921	201,795	消費者サービス
SVB FINANCIAL GROUP		61	64	1,554	163,191	銀行
TEXAS INSTRUMENTS INC		241	302	3,066	321,955	半導体・半導体製造装置
TRACTOR SUPPLY COMPANY		228	141	841	88,379	小売
UNITED CONTINENTAL HOLDINGS INC		335	286	1,931	202,832	運輸
ULTIMATE SOFTWARE GROUP INC		88	74	1,801	189,196	ソフトウェア・サービス
VERISK ANALYTICS INC		251	153	1,566	164,511	商業・専門サービス
小計	株数・金額	32,353	23,577	195,793	20,558,339	
	銘柄数<比率>	93	89	—	<94.3%>	
(カナダ)				千カナダドル		
CANADIAN NATURAL RESOURCES		623	515	1,989	162,352	エネルギー
CONSTELLATION SOFTWARE INC		24	25	2,162	176,486	ソフトウェア・サービス
CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD		160	—	—	—	運輸
MEG ENERGY CORP		1,032	—	—	—	エネルギー
SUNCOR ENERGY INC		735	805	3,456	282,108	エネルギー
小計	株数・金額	2,576	1,346	7,607	620,946	
	銘柄数<比率>	5	3	—	<2.8%>	
合計	株数・金額	34,929	24,923	—	21,179,286	
	銘柄数<比率>	98	92	—	<97.1%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	当期末			
		口数	口数	評価額		比率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	口	千アメリカドル	千円	%
AMERICAN TOWER CORP		27,655	12,746	1,813	190,404	0.9
EQUINIX INC		—	2,324	933	98,017	0.4
INVITATION HOMES INC		—	67,055	1,468	154,192	0.7
SIMON PROPERTY GROUP INC		6,232	—	—	—	—
STARWOOD WAYPOINT HOMES		54,703	—	—	—	—
合計	口数・金額	88,590	82,125	4,215	442,615	
	銘柄数<比率>	3	3	—	<2.0%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2018年３月26日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	21,179,286	96.9
投資証券	442,615	2.0
コール・ローン等、その他	232,984	1.1
投資信託財産総額	21,854,885	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。
(注) 当期末における外貨建純資産（21,852,739千円）の投資信託財産総額（21,854,885千円）に対する比率は100.0%です。
(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=105.00円、1カナダドル=81.62円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年３月26日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	21,908,543,263
コール・ローン等	213,536,308
株式(評価額)	21,179,286,048
投資証券(評価額)	442,615,135
未収入金	54,280,953
未収配当金	18,824,819
(B) 負債	107,938,232
未払金	53,657,277
未払解約金	54,280,953
未払利息	2
(C) 純資産総額(A－B)	21,800,605,031
元本	8,625,280,604
次期繰越損益金	13,175,324,427
(D) 受益権総口数	8,625,280,604口
１万口当たり基準価額(C／D)	25,275円

(注) 当ファンドの期首元本額は11,426,123,652円、期中追加設定元本額は232,420,361円、期中一部解約元本額は3,033,263,409円です。

(注) 2018年３月26日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・ＧＷ７つの卵	3,895,363,825円
・グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	1,916,318,592円
・グローバル・ラップ・バランス 超積極型	786,776,143円
・グローバル・ラップ・バランス 積極型	777,842,815円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極成長型）	287,864,545円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）	253,784,276円
・グローバル・ラップ・バランス 成長型	248,338,238円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス（成長型）	135,110,044円
・グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	125,295,471円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定成長型）	105,034,524円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定型）	51,768,287円
・北米株式ファンド	41,783,844円

(注) １口当たり純資産額は2.5275円です。

○損益の状況 (2017年３月28日～2018年３月26日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	342,064,913
受取配当金	318,108,068
その他収益金	23,958,208
支払利息	△ 1,363
(B) 有価証券売買損益	2,553,433,061
売買益	4,715,079,900
売買損	△ 2,161,646,839
(C) 保管費用等	△ 8,932,019
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	2,886,565,955
(E) 前期繰越損益金	14,789,822,443
(F) 追加信託差損益金	410,905,154
(G) 解約差損益金	△ 4,911,969,125
(H) 計(D＋E＋F＋G)	13,175,324,427
次期繰越損益金(H)	13,175,324,427

(注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で**(G)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2017年３月28日から2018年３月26日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

運用報告書

第17期（決算日　2018年３月26日）
（2017年３月28日～2018年３月26日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年９月14日から原則無期限です。
運用方針	中長期的な観点から、欧州先進国の株式市場全体の動き（MSCI欧州インデックス（ヘッジなし・円ベース））を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	欧州主要先進国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

欧州主要先進国（MSCI欧州インデックス採用国）の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式を中心に厳選投資を行ないます。

投資対象銘柄については、企業訪問などにより調査、分析を充分に行ない、中長期的に成長が期待できる銘柄を厳選します。

また、投資対象国間の資産配分を図ることによりリスクの低減につとめます。

株式の組入比率は原則として高位を維持します。

外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、為替ヘッジを行なうことがあります。為替ヘッジ比率は、マクロ環境、金利動向、ヘッジコストなどを勘案して決定します。また、ヘッジコストなどを勘案して、当該外貨建資産と異なる通貨により為替ヘッジを行なうこともあります。

ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたときなどならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用を行なうことができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<935964>

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		MSCI欧州インデックス（ヘッジなし・円ベース）		株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		期中騰落率	（ベンチマーク）	期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
13期(2014年３月25日)	25,164	27.8	227.46	29.2	97.2	－	37,364
14期(2015年３月25日)	30,504	21.2	270.06	18.7	97.7	－	36,701
15期(2016年３月25日)	26,818	△12.1	222.46	△17.6	97.3	－	19,602
16期(2017年３月27日)	28,848	7.6	245.36	10.3	97.0	－	22,884
17期(2018年３月26日)	32,690	13.3	266.88	8.8	97.4	－	20,787

（注）「MSCI欧州インデックス」は、「MSCI Inc.」が発表している、イギリス、フランス、ドイツなど、欧州主要先進国の株式市場の合成パフォーマンスを表す指数です。同指数の（ヘッジなし・円ベース）とは、現地通貨ベースの指数をヘッジを行なわずに円換算したものです。なお、設定時を100として2018年３月26日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCI欧州インデックス（ヘッジなし・円ベース）		株式組入比率
		騰落率	（ベンチマーク）	騰落率	
（期首）	円	%		%	%
2017年３月27日	28,848	－	245.36	－	97.0
３月末	29,095	0.9	250.59	2.1	97.7
４月末	30,218	4.7	257.06	4.8	97.7
５月末	31,624	9.6	268.01	9.2	98.0
６月末	32,136	11.4	270.60	10.3	97.8
７月末	32,016	11.0	272.33	11.0	97.5
８月末	31,847	10.4	271.95	10.8	97.3
９月末	33,332	15.5	286.16	16.6	97.3
10月末	33,993	17.8	289.35	17.9	98.6
11月末	34,501	19.6	287.93	17.4	99.0
12月末	35,446	22.9	294.09	19.9	98.7
2018年１月末	36,097	25.1	299.46	22.1	98.2
２月末	34,320	19.0	281.65	14.8	97.5
（期末）					
2018年３月26日	32,690	13.3	266.88	8.8	97.4

（注）騰落率は期首比です。

○運用経過

（2017年３月28日～2018年３月26日）

基準価額の推移

期間の初め28,848円の基準価額は、期間末に32,690円となり、騰落率は＋13.3%となりました。

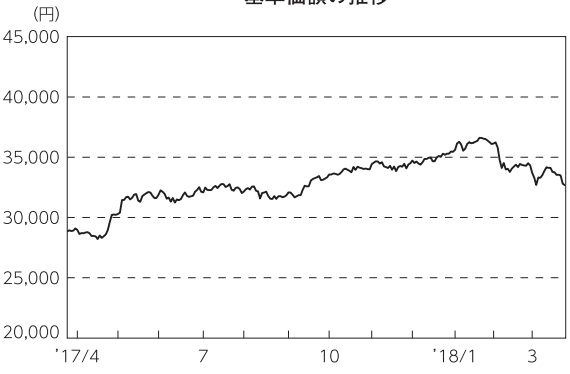
基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞
・欧州域内の国政選挙などの結果を受けて政治リスクが後退したこと。
・堅調な企業業績や世界景気への楽観的見通しが継続したこと。

＜値下がり要因＞
・北朝鮮情勢などを巡る地政学的リスクへの警戒感が高まったこと。

基準価額の推移



期　首	期中高値	期中安値	期　末
2017/03/27	2018/01/23	2017/04/17	2018/03/26
28,848円	36,605円	28,222円	32,690円

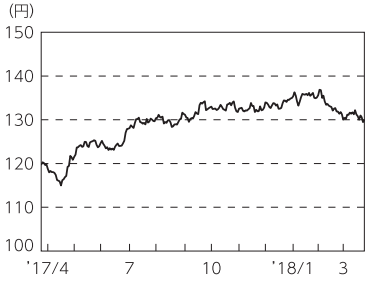
（欧州株式市況）

期間の初めの欧州市場の株価は一時下落したものの、世界景気や企業業績への楽観的見方が下支えとなるなか、フランス大統領選挙を波乱なく終え政治リスクが後退すると反発しました。2017年の夏場は、米国の政治的不透明感や北朝鮮問題のほか、欧米の金融政策に対する懸念がくすぶるなかで株価は軟調となりましたが、９月に良好な域内経済が材料視されて再び上昇に転じ、その後も欧州中央銀行（ＥＣＢ）の量的緩和解除への慎重姿勢が安心感となって堅調に推移しました。2017年末から2018年の初めにかけても、米国税制改革法案の可決を受けた米国主導の景気回復への期待感を支えに騰勢を保ちました。ただし２月に入ると、米国の利上げペースの加速観測を受けた世界的なリスク回避の動きから株価は急落しました。期間末にかけても米国の保護貿易主義に対する懸念が重しとなって株価は不安定な推移となりました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／ユーロの推移



円／イギリスポンドの推移

ポートフォリオ

欧州主要先進国の証券取引所上場株式などを中心に、企業訪問などにより調査および分析を充分に行ない、中長期的に成長が期待できる銘柄を厳選し、投資を行ないました。

期間末時点では、金融、生活必需品、一般消費財・サービスといったセクターが組入上位セクターとなっています。主な投資行動としては、金融関連銘柄などに積極姿勢で臨みました。

当ファンドのベンチマークとの差異

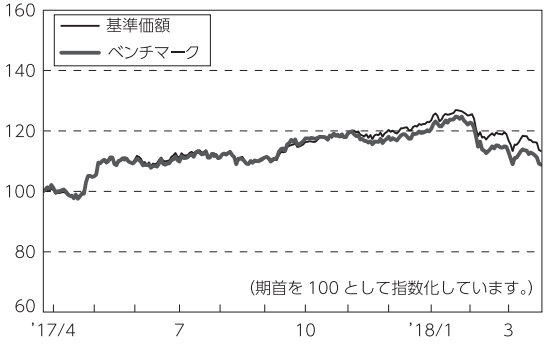
期間中における基準価額は、13.3%の値上がりとなり、ベンチマークである「MSCI欧州インデックス（ヘッジなし・円ベース）」の上昇率8.8%を概ね4.5%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

＜プラス要因＞
・イギリスの保険会社などに積極姿勢で臨んだこと。

＜マイナス要因＞
・イギリスの広告代理店などに積極姿勢で臨んだこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

欧州経済は、ユーロ圏では個人消費や輸出を牽引役とした堅調な経済成長が持続しており、英国も欧州連合（ＥＵ）離脱プロセスへの懸念は残るものの、世界経済の拡大を背景に輸出が好調となり大幅な景気減速は回避しています。当面は欧米の金融引き締め政策への思惑に加え、英国のＥＵ離脱交渉の行方などの政治リスクや地政学的リスクが市場のかく乱要因となると考えられますが、中長期的には、欧州株式市場は、健全な財務基盤やグローバルに分散された事業構造による良好な企業ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）を背景に堅調な推移が期待されます。

当ファンドでは、株価変動リスクに留意しながら、長期的視野に基づく徹底した企業調査をもとに、本業に強みを持ち、景気動向を問わず市場平均以上の収益／キャッシュフローの成長が継続的に期待され、かつ株価も割安なクオリティの高い企業群への投資を継続する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○１万口当たりの費用明細

（2017年３月28日～2018年３月26日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	14	0.044	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(14)	(0.044)	
(b) 有価証券取引税	15	0.047	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(15)	(0.047)	
(c) その他費用	16	0.050	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(16)	(0.050)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合計	45	0.141	
期中の平均基準価額は、32,885円です。			

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2017年３月28日～2018年３月26日）

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	ユーロ	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
	ドイツ	2,666 (　－)	7,192 (△　89)	768	5,043
	イタリア	1,397 (　－)	730 (△ 0.537)	12,400	5,906
	フランス	530 (　17)	3,952 (△　6)	3,186	10,363
	オランダ	1,304	2,092	3,773	4,790
	スペイン	2,887 (2,498)	2,903 (　－)	3,206	2,285
	ベルギー	140	870	227	1,289
	アイルランド	4,328	2,082	773	404
	ポルトガル	195	316	657	1,034
	イギリス	19	47	276	690
	イギリス	24,326 (　28)	千イギリスポンド 9,696 (　86)	57,204 (　－)	千イギリスポンド 20,080 (　227)
	スイス	837 (　－)	千スイスフラン 3,624 (△　191)	1,525	千スイスフラン 10,493
	スウェーデン	2,942 (　893)	千スウェーデンクローナ 24,793 (　20,504)	3,120 (　－)	千スウェーデンクローナ 27,299 (20,504)
	ノルウェー	541	千ノルウェークローネ 11,572	1,136	千ノルウェークローネ 16,094
	デンマーク	817	千デンマーククローネ 17,910	5,591	千デンマーククローネ 41,005

（注）金額は受け渡し代金。
（注）（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

（2017年３月28日～2018年３月26日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	14,928,030千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	22,327,056千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.66

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注）外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

（2017年３月28日～2018年３月26日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2017年３月28日～2018年３月26日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2018年３月26日現在)

外国株式

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…ドイツ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
BAYER AG		385	354	3,202	416,130	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CTS EVENTIM AG & CO KGAA		336	331	1,264	164,312	メディア
DEUTSCHE BOERSE AG		－	221	2,411	313,262	各種金融
E.ON SE		－	1,565	1,387	180,243	公益事業
GEA GROUP AG		565	466	1,617	210,203	資本財
LEG IMMOBILIEN AG		169	140	1,237	160,726	不動産
LINDE AG		234	－	－	－	素材
LINDE AG - TENDER		－	193	3,390	440,465	素材
QIAGEN N.V.		－	327	867	112,669	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SCOUT24 AG		407	468	1,674	217,515	ソフトウェア・サービス
SYMRISE AG		412	340	2,170	281,951	素材
小計	株数・金額	2,511	4,409	19,221	2,497,479	
	銘柄数<比率>	7	10	－	<12.0%>	
(ユーロ…イタリア)						
CERVED INFORMATION SOLUTIONS		189	156	158	20,636	各種金融
ENEL SPA		6,974	－	－	－	公益事業
ENI SPA		2,175	1,794	2,532	328,983	エネルギー
INTESA SANPAOLO		10,317	7,037	2,077	269,974	銀行
ITALGAS SPA		1,725	1,390	662	86,107	公益事業
小計	株数・金額	21,381	10,378	5,431	705,702	
	銘柄数<比率>	5	4	－	<3.4%>	
(ユーロ…フランス)						
BNP PARIBAS		643	531	3,145	408,752	銀行
DANONE		638	494	3,175	412,530	食品・飲料・タバコ
ELIOR GROUP		713	－	－	－	消費者サービス
ESSILOR INTERNATIONAL		－	147	1,589	206,557	ヘルスケア機器・サービス
ENGIE		998	－	－	－	公益事業
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE		184	145	3,531	458,819	耐久消費財・アパレル
L'OREAL		241	177	3,120	405,397	家庭用品・パーソナル用品
LEGRAND SA		340	280	1,763	229,073	資本財
SCHNEIDER ELECTRIC SE		452	419	2,895	376,220	資本財
SUEZ		622	－	－	－	公益事業
小計	株数・金額	4,835	2,196	19,220	2,497,350	
	銘柄数<比率>	9	7	－	<12.0%>	
(ユーロ…オランダ)						
AKZO NOBEL		560	462	3,516	456,835	素材
ASM INTERNATIONAL NV		236	－	－	－	半導体・半導体製造装置
KONINKLIJKE KPN NV		10,237	8,447	2,049	266,264	電気通信サービス
RELX NV		1,834	1,219	1,994	259,120	商業・専門サービス
TAKEAWAY.COM HOLDING BV		－	271	1,227	159,535	ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額	12,869	10,400	8,787	1,141,756	
	銘柄数<比率>	4	4	－	<5.5%>	
(ユーロ…スペイン)						
AENA SA		183	178	2,891	375,644	運輸
AMADEUS IT GROUP SA		481	397	2,360	306,715	ソフトウェア・サービス
CELLNEX TELECOM SAU		1,261	1,041	2,315	300,846	電気通信サービス

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…スペイン)		百株	百株	千ユーロ	千円	
IBERDROLA SA		－	2,489	1,435	186,452	公益事業
小計	株数・金額	1,926	4,105	9,002	1,169,658	
	銘柄数<比率>	3	4	－	<5.6%>	
(ユーロ…ベルギー)						
KBC GROEP NV		444	427	3,012	391,470	銀行
D'IETEREN SA/NV		403	333	1,094	142,187	小売
小計	株数・金額	847	760	4,107	533,657	
	銘柄数<比率>	2	2	－	<2.6%>	
(ユーロ…アイルランド)						
AIB GROUP PLC		－	3,554	1,635	212,463	銀行
小計	株数・金額	－	3,554	1,635	212,463	
	銘柄数<比率>	－	1	－	<1.0%>	
(ユーロ…ポルトガル)						
GALP ENERGIA SGPS SA-B SHRS		1,412	1,165	1,765	229,360	エネルギー
JERONIMO MARTINS		1,232	1,016	1,465	190,446	食品・生活必需品小売り
小計	株数・金額	2,644	2,182	3,231	419,806	
	銘柄数<比率>	2	2	－	<2.0%>	
(ユーロ…イギリス)						
TECHNIPFMC PLC		257	－	－	－	エネルギー
小計	株数・金額	257	－	－	－	
	銘柄数<比率>	1	－	－	<－%>	
ユーロ計	株数・金額	47,273	37,988	70,637	9,177,874	
	銘柄数<比率>	33	34	－	<44.1%>	
(イギリス)				千イギリスポンド		
AUTO TRADER GROUP PLC		567	2,835	964	143,393	ソフトウェア・サービス
BARCLAYS PLC		9,150	9,513	1,944	288,950	銀行
BELLWAY PLC		285	－	－	－	耐久消費財・アパレル
BEAZLEY PLC/UK		9,015	7,392	4,069	604,820	保険
BOOKER GROUP PLC		12,108	－	－	－	食品・生活必需品小売り
BP PLC		7,685	7,557	3,495	519,477	エネルギー
BT GROUP PLC		2,425	－	－	－	電気通信サービス
BURBERRY GROUP PLC		714	592	978	145,453	耐久消費財・アパレル
CAIRN ENERGY PLC		2,492	3,991	815	121,258	エネルギー
COMPASS GROUP PLC		1,108	873	1,281	190,454	消費者サービス
CRODA INTERNATIONAL PLC		492	403	1,808	268,821	素材
DOMINO'S PIZZA GROUP PLC		5,979	3,290	1,086	161,559	消費者サービス
DRAX GROUP PLC		123	－	－	－	公益事業
EXPERIAN PLC		1,110	910	1,402	208,444	商業・専門サービス
FIDESSA GROUP PLC		360	293	1,087	161,708	ソフトウェア・サービス
GKN PLC		2,739	2,897	1,243	184,760	自動車・自動車部品
GREGGS PLC		570	651	791	117,639	消費者サービス
HISCOX LTD		1,866	1,530	2,217	329,600	保険
IG GROUP HOLDINGS PLC		2,814	2,308	1,931	287,126	各種金融
IMI PLC		353	－	－	－	資本財
JUST EAT PLC		3,813	2,924	2,055	305,526	ソフトウェア・サービス
LLOYDS BANKING GROUP PLC		29,471	－	－	－	銀行
MONEYSUPERMARKET.COM		3,676	4,088	1,176	174,831	ソフトウェア・サービス
NEXT PLC		192	－	－	－	小売
PADDY POWER BETFAIR PLC		405	309	2,281	339,081	消費者サービス
RECKITT BENCKISER GROUP PLC		530	488	2,866	426,007	家庭用品・パーソナル用品
RIO TINTO PLC		811	548	1,955	290,679	素材

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス)		百株	百株	千イギリスポンド	千円	
SSE PLC		1,033	737	907	134,922	公益事業
TESCO PLC		—	11,834	2,401	356,890	食品・生活必需品小売り
VODAFONE GROUP PLC		10,577	13,771	2,666	396,307	電気通信サービス
WHITBREAD PLC		235	—	—	—	消費者サービス
WPP PLC		1,349	1,467	1,607	238,900	メディア
小計	株数・金額	114,062	81,212	43,037	6,396,618	
	銘柄数<比率>	31	24	—	<30.8%>	
(スイス)				千スイスフラン		
JULIUS BAER GROUP LTD		372	404	2,357	261,482	各種金融
NESTLE SA-REG		1,248	1,023	7,544	836,730	食品・飲料・タバコ
NOVARTIS AG-REG		653	410	3,093	343,123	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CIE FINANCIERE RICHEMON-REG		275	226	1,924	213,453	耐久消費財・アパレル
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN		262	214	4,641	514,802	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SCHINDLER HOLDING-PART CERT		78	64	1,293	143,463	資本財
SIKA AG-BR		2	1	927	102,853	素材
UBS GROUP AG-REG		2,224	2,084	3,455	383,283	各種金融
小計	株数・金額	5,118	4,430	25,238	2,799,191	
	銘柄数<比率>	8	8	—	<13.5%>	
(スウェーデン)				千スウェーデンクローナ		
COM HEM HOLDING AB		2,409	2,026	27,080	345,544	電気通信サービス
ERICSSON LM-B SHS		4,987	5,905	31,854	406,468	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ESSITY AKTIEBOLAG-B		—	1,126	24,815	316,651	家庭用品・パーソナル用品
SVENSKA CELLULOSA AB-B SHS		946	—	—	—	素材
小計	株数・金額	8,343	9,059	83,751	1,068,664	
	銘柄数<比率>	3	3	—	<5.1%>	
(ノルウェー)				千ノルウェークローネ		
DNB ASA		1,051	—	—	—	銀行
SCHIBSTED ASA-CL A		—	457	10,377	140,618	メディア
小計	株数・金額	1,051	457	10,377	140,618	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.7%>	
(デンマーク)				千デンマーククローネ		
DFDS A/S		—	246	8,225	143,450	運輸
JYSKE BANK-REG		267	304	11,046	192,656	銀行
NOVO NORDISK A/S-B		717	633	18,729	326,640	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SYDBANK A/S		412	—	—	—	銀行
TDC A/S		4,562	—	—	—	電気通信サービス
小計	株数・金額	5,959	1,184	38,001	662,747	
	銘柄数<比率>	4	3	—	<3.2%>	
合計	株数・金額	181,809	134,332	—	20,245,715	
	銘柄数<比率>	80	73	—	<97.4%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年３月26日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	20,245,715	96.7
コール・ローン等、その他	696,584	3.3
投資信託財産総額	20,942,299	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。
(注) 当期末における外貨建純資産（20,768,467千円）の投資信託財産総額（20,942,299千円）に対する比率は99.2%です。
(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1ユーロ=129.93円、1イギリスポンド=148.63円、1スイスフラン=110.91円、1スウェーデンクローナ=12.76円、1ノルウェークローネ=13.55円、1デンマーククローネ=17.44円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年３月26日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	21,239,449,165
コール・ローン等	502,376,229
株式(評価額)	20,245,715,227
未収入金	441,313,515
未収配当金	50,044,194
(B) 負債	451,469,486
未払金	451,167,316
未払解約金	302,144
未払利息	26
(C) 純資産総額(A－B)	20,787,979,679
元本	6,359,028,413
次期繰越損益金	14,428,951,266
(D) 受益権総口数	6,359,028,413口
１万口当たり基準価額(C／D)	32,690円

(注) 当ファンドの期首元本額は7,932,732,764円、期中追加設定元本額は614,769,409円、期中一部解約元本額は2,188,473,760円です。

(注) 2018年３月26日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・ＧＷ７つの卵	2,737,147,420円
・グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	1,375,553,469円
・グローバル・ラップ・バランス 超積極型	804,642,624円
・グローバル・ラップ・バランス 積極型	592,357,902円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極成長型）	200,008,637円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）	191,750,536円
・グローバル・ラップ・バランス 成長型	164,753,457円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス（成長型）	90,157,928円
・グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	78,144,713円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定成長型）	64,316,321円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定型）	30,541,752円
・欧州先進国株式ファンド	29,653,654円

(注) １口当たり純資産額は3.2690円です。

○損益の状況 (2017年３月28日～2018年３月26日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	585,760,089
受取配当金	585,475,431
受取利息	315,577
支払利息	△ 30,919
(B) 有価証券売買損益	2,409,908,097
売買益	3,539,625,320
売買損	△ 1,129,717,223
(C) 保管費用等	△ 10,797,392
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	2,984,870,794
(E) 前期繰越損益金	14,951,471,228
(F) 追加信託差損益金	1,525,991,859
(G) 解約差損益金	△ 5,033,382,615
(H) 計(D＋E＋F＋G)	14,428,951,266
次期繰越損益金(H)	14,428,951,266

(注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で**(G)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2017年３月28日から2018年３月26日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

運用報告書

第17期（決算日　2018年３月26日）
（2017年３月28日～2018年３月26日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年９月14日から原則無期限です。
運用方針	中長期的な観点から、アジアおよび環太平洋の主要先進国の株式市場全体の動き(MSCI太平洋フリー・インデックス(日本を除く、ヘッジなし・円ベース))を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	アジア・環太平洋主要先進国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

日本を除くアジアおよび環太平洋地域の主要先進国(MSCI太平洋フリー・インデックス(日本を除く)採用国・地域)の株式を中心に厳選投資を行ないます。

投資対象銘柄については、企業訪問などにより調査、分析を充分に行ない、中長期的に成長が期待できる銘柄を厳選します。

また、投資対象国間の資産配分を図ることによりリスクの低減につとめます。

株式の組入比率は原則として高位を維持します。

外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、為替ヘッジを行なうことがあります。為替ヘッジ比率は、マクロ環境、金利動向、ヘッジコストなどを勘案して決定します。また、ヘッジコストなどを勘案して、当該外貨建資産と異なる通貨により為替ヘッジを行なうこともあります。

ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたときなどならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用を行なうことができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<935972>

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		MSCI太平洋フリー・インデックス(日本を除く、ヘッジなし・円ベース)		株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
13期(2014年３月25日)	50,141	6.7	410.00	7.5	97.4	0.9	13,280
14期(2015年３月25日)	61,720	23.1	501.26	22.3	96.8	1.1	12,635
15期(2016年３月25日)	50,372	△18.4	410.80	△18.0	95.9	1.3	6,471
16期(2017年３月27日)	59,827	18.8	479.49	16.7	96.1	2.0	7,200
17期(2018年３月26日)	65,353	9.2	506.66	5.7	94.9	3.3	6,207

(注)「MSCI太平洋フリー・インデックス(日本を除く)」は、「MSCI Inc.」が発表している、オーストラリア、香港など、日本を除くアジアおよび環太平洋地域の主要先進国の株式市場の合成パフォーマンスを表す指数です。同指数の（ヘッジなし・円ベース）とは、現地通貨ベースの指数をヘッジを行なわずに円換算したものです。なお、設定時を100として2018年３月26日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCI太平洋フリー・インデックス(日本を除く、ヘッジなし・円ベース)		株式組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2017年３月27日	59,827	－	479.49	－	96.1	2.0
３月末	61,756	3.2	497.96	3.9	96.1	2.0
４月末	61,549	2.9	490.63	2.3	96.2	2.1
５月末	60,828	1.7	484.66	1.1	96.1	2.1
６月末	63,666	6.4	507.13	5.8	96.4	2.1
７月末	64,002	7.0	512.56	6.9	97.0	2.3
８月末	64,410	7.7	511.41	6.7	96.7	2.2
９月末	65,655	9.7	520.90	8.6	95.4	2.4
10月末	67,394	12.6	532.68	11.1	95.9	2.1
11月末	68,178	14.0	538.80	12.4	96.5	2.0
12月末	70,591	18.0	559.12	16.6	96.2	2.1
2018年１月末	70,687	18.2	558.19	16.4	95.1	3.0
２月末	69,032	15.4	538.58	12.3	95.5	3.2
(期末)						
2018年３月26日	65,353	9.2	506.66	5.7	94.9	3.3

(注) 騰落率は期首比です。

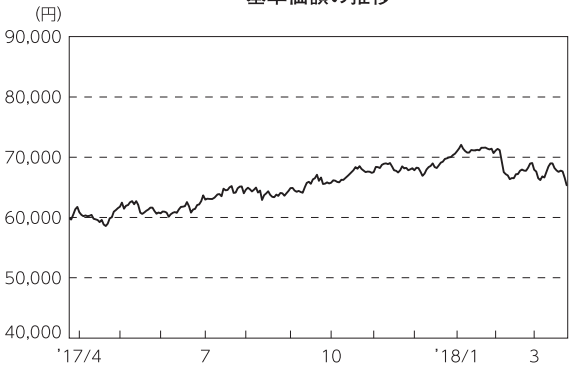
○運用経過

（2017年３月28日～2018年３月26日）

基準価額の推移

期間の初め59,827円の基準価額は、期間末に65,353円となり、騰落率は＋9.2%となりました。

基準価額の推移



期　首	期中高値	期中安値	期　末
2017/03/27	2018/01/09	2017/04/20	2018/03/26
59,827円	72,075円	58,590円	65,353円

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

＜値上がり要因＞
・主要各国中央銀行による金融緩和政策を背景に、充分な流動性が確保されるなか、世界的に景気の回復・拡大が進んだこと。
・企業業績が好調な結果となったこと。

＜値下がり要因＞
・米国を中心にインフレ期待の高まりから債券利回りが上昇したこと。

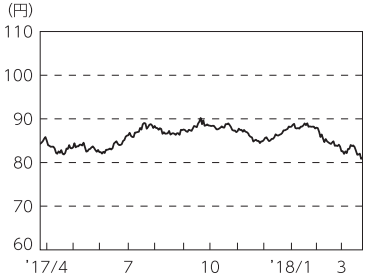
（アジア太平洋先進国株式市況）

アジア太平洋先進国株式市場は上昇しました。主要各国の中央銀行による金融緩和策の継続を背景に充分な流動性が保たれるなか、世界的な景気の回復・拡大を背景に投資家の間ではリスク選好の動きが継続し、米国でのインフレ期待や金利上昇から一時的に市場が調整する局面は見られたものの、堅調な市場展開となりました。市場別では、主要３銀行が牽引する形で銀行セクターが上昇するなか、シンガポール市場が上昇しました。また、中国本土からの投資マネーの流入や、半導体企業の好調な業績、マカオのゲーム関連企業の業績回復、香港銀行間取引金利（ＨＩＢＯＲ）の上昇などを材料に、香港市場も上昇しました。一方、金融機関での違法行為や、一部政治家の二重国籍問題などが悪材料となり市場心理が悪化したことから、オーストラリア市場が下落しました。また、ニュージーランド市場も相対的に下落幅の大きい展開となりました。

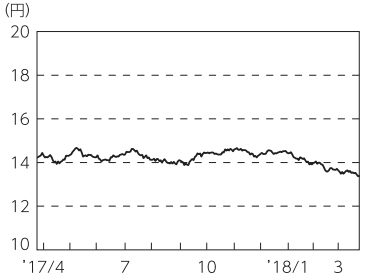
（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

円／オーストラリアドルの推移



円／香港ドルの推移



円／シンガポールドルの推移

ポートフォリオ

業種別では、情報技術セクターや一般消費財・サービスセクターでの銘柄選択がパフォーマンスにプラス寄与となりました。一方、生活必需品セクターやエネルギーセクターでの銘柄選択がマイナスの影響となりました。

国別では、オーストラリアやシンガポールでの銘柄選択がパフォーマンスにプラス寄与となりました。一方、香港の配分効果がマイナスの影響となりました。

銘柄別では、オーストラリアの一般消費財・サービス銘柄への新規投資などを行ないました。一方、シンガポールの一般消費財・サービス銘柄を売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

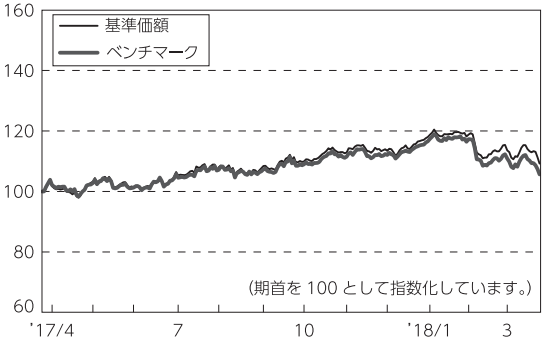
期間中における基準価額は、9.2%の値上がりとなり、ベンチマークである「MSCI太平洋フリー・インデックス（日本を除く、ヘッジなし・円ベース）」の上昇率5.7%を概ね3.6%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

＜プラス要因＞
・情報技術セクターでの銘柄選択。
・一般消費財・サービスセクターでの銘柄選択。

＜マイナス要因＞
・生活必需品セクターでの銘柄選択。
・エネルギーセクターでの銘柄選択。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

銘柄選択を重視する運用方針に変更はなく、引き続き長期的に財務状況が良好で株価に割安感がある銘柄を選好していく方針です。

当ファンドでは、銀行や不動産銘柄を中心にオーストラリアの金融セクターを消極姿勢とする一方、ヘルスケアセクターを積極姿勢としています。また、低コスト体質かつ高クオリティの鉱業関連など一部の大型素材銘柄を積極姿勢としています。香港では、割高と見る公益事業セクターを消極姿勢とする一方、魅力あるバリュエーション（株価評価）や配当利回りの水準から一部の商業不動産銘柄を積極姿勢としています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○１万口当たりの費用明細

（2017年３月28日～2018年３月26日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	21	0.032	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(21)	(0.031)	
（投資信託証券）	(1)	(0.001)	
(b) 有価証券取引税	8	0.012	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(7)	(0.011)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	26	0.039	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(26)	(0.039)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合計	55	0.083	
期中の平均基準価額は、65,645円です。			

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2017年３月28日～2018年３月26日）

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
		百株	千アメリカドル	百株	千アメリカドル
外国	アメリカ	88	62	575	640
			千オーストラリアドル		千オーストラリアドル
	オーストラリア	2,804 (38)	4,702 (104)	8,617 (38)	15,104 (104)
			千ニュージーランドドル		千ニュージーランドドル
	ニュージーランド	2,378	1,321	－	－
			千香港ドル		千香港ドル
	香港	1,304 (0.22)	5,368 (1)	8,362	38,012
			千シンガポールドル		千シンガポールドル
	シンガポール	944	996	6,590	2,604

（注）金額は受け渡し代金。
（注）（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
	オーストラリア	口	千オーストラリアドル	口	千オーストラリアドル
外国	LENDLEASE GROUP	－	－	14,409	237
	小計	－	－	14,409	237
	シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
	CAPITALAND MALL TRUST	437,600	914	－	－
	小計	437,600	914	－	－

（注）金額は受け渡し代金。

○株式売買比率

（2017年３月28日～2018年３月26日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	2,811,848千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,824,522千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.41

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注）外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

（2017年３月28日～2018年３月26日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2017年３月28日～2018年３月26日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2018年３月26日現在)

外国株式

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカドル	千円	
HONGKONG LAND HOLDINGS LTD		2,123	1,699	1,170	122,914	不動産
JARDINE STRATEGIC HLDGS LTD		410	347	1,330	139,655	資本財
小計	株数・金額	2,533	2,046	2,500	262,569	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<4.2%>	
(オーストラリア)				千オーストラリアドル		
AGL ENERGY LTD		810	—	—	—	公益事業
AUST AND NZ BANKING GROUP		1,044	1,175	3,256	264,105	銀行
ASX LTD		396	296	1,671	135,603	各種金融
BHP BILLITON LTD		1,770	1,619	4,660	378,009	素材
BRAMBLES LTD		2,747	2,343	2,279	184,912	商業・専門サービス
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL		456	351	2,557	207,440	銀行
COMPUTERSHARE LTD		1,007	837	1,448	117,447	ソフトウェア・サービス
CROWN RESORTS LTD		18	1,090	1,375	111,530	消費者サービス
CSL LTD		299	232	3,692	299,500	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DULUXGROUP LTD		1,722	1,380	1,022	82,972	素材
INCITEC PIVOT LTD		4,790	4,121	1,492	121,028	素材
JAMES HARDIE INDUSTRIES PLC-CDI		974	906	2,045	165,946	素材
MEDIBANK PRIVATE LTD		5,137	4,055	1,204	97,702	保険
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD		1,443	561	1,626	131,950	銀行
ORICA LIMITED		658	494	893	72,484	素材
QBE INSURANCE GROUP LTD		1,273	984	963	78,142	保険
RESMED INC-CDI		1,729	1,271	1,578	128,071	ヘルスケア機器・サービス
RIO TINTO LTD		385	246	1,808	146,666	素材
TELSTRA CORPORATION LTD		2,762	1,816	584	47,446	電気通信サービス
WESTPAC BANKING CORP		1,012	1,141	3,292	267,015	銀行
WESFARMERS LTD		516	411	1,718	139,382	食品・生活必需品小売り
WOOLWORTHS GROUP LTD		910	775	2,058	166,940	食品・生活必需品小売り
WOODSIDE PETROLEUM LTD		446	386	1,134	91,980	エネルギー
小計	株数・金額	32,312	26,499	42,365	3,436,280	
	銘柄数<比率>	23	22	—	<55.4%>	
(ニュージーランド)				千ニュージーランドドル		
CONTACT ENERGY LIMITED		—	2,378	1,236	94,246	公益事業
小計	株数・金額	—	2,378	1,236	94,246	
	銘柄数<比率>	—	1	—	<1.5%>	
(香港)				千香港ドル		
AIA GROUP LTD		6,350	5,134	33,910	453,716	保険
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD		2,450	1,890	7,371	98,623	銀行
CHINA PACIFIC INSURANCE GROUP CO LTD		1,922	948	3,517	47,058	保険
CK HUTCHISON HOLDINGS LTD		1,162	877	8,320	111,332	資本財
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L		2,350	1,510	10,524	140,820	消費者サービス
HSBC HOLDINGS PLC		996	936	6,987	93,489	銀行
KERRY PROPERTIES LTD		980	—	—	—	不動産
SANDS CHINA LTD		—	780	3,268	43,728	消費者サービス
SMARTONE TELECOMMUNICATIONS		1,870	—	—	—	電気通信サービス
SUN HUNG KAI PROPERTIES		780	700	8,897	119,041	不動産
SWIRE PROPERTIES LTD		3,620	3,272	9,177	122,801	不動産
TECHTRONIC INDUSTRIES CO		2,475	2,050	8,938	119,590	耐久消費財・アパレル
TENCENT HOLDINGS LTD		392	192	8,064	107,896	ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額	25,347	18,289	108,976	1,458,099	
	銘柄数<比率>	12	11	—	<23.5%>	

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(シンガポール)		百株	百株	千シンガポールドル	千円	
CITY DEVELOPMENTS LTD		1,278	1,140	1,468	117,450	不動産
COMFORTDELGRO CORP LTD		4,903	—	—	—	運輸
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP		1,051	1,659	2,135	170,789	銀行
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS		5,095	4,152	1,407	112,593	電気通信サービス
UNITED OVERSEAS BANK LTD		792	573	1,572	125,787	銀行
VENTURE CORP LTD		578	527	1,456	116,473	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額	13,698	8,052	8,039	643,094	
	銘柄数<比率>	6	5	—	<10.4%>	
合計	株数・金額	73,891	57,266	—	5,894,290	
	銘柄数<比率>	43	41	—	<94.9%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	当期末			
		口数	口数	評価額		比率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)		口	口	千オーストラリアドル	千円	%
LENDLEASE GROUP		109,351	94,942	1,617	131,220	2.1
小計	口数・金額	109,351	94,942	1,617	131,220	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<2.1%>	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
CAPITALAND MALL TRUST		—	437,600	892	71,407	1.2
小計	口数・金額	—	437,600	892	71,407	
	銘柄数<比率>	—	1	—	<1.2%>	
合計	口数・金額	109,351	532,542	—	202,628	
	銘柄数<比率>	1	2	—	<3.3%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2018年３月26日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	5,894,290	94.9
投資証券	202,628	3.3
コール・ローン等、その他	112,271	1.8
投資信託財産総額	6,209,189	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。
(注) 当期末における外貨建純資産（6,153,697千円）の投資信託財産総額（6,209,189千円）に対する比率は99.1%です。
(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=105.00円、1オーストラリアドル=81.11円、1ニュージーランドドル=76.21円、1香港ドル=13.38円、1シンガポールドル=79.99円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年３月26日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	6,209,189,039
コール・ローン等	63,925,430
株式(評価額)	5,894,290,755
投資証券(評価額)	202,628,097
未収配当金	48,344,757
(B) 負債	1,222,695
未払解約金	1,222,620
未払利息	75
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	6,207,966,344
元本	949,914,266
次期繰越損益金	5,258,052,078
(D) 受益権総口数	949,914,266口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	65,353円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,203,615,359円、期中追加設定元本額は31,683,670円、期中一部解約元本額は285,384,763円です。

(注) 2018年３月26日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・ＧＷ７つの卵	394,845,061円
・グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	194,750,604円
・グローバル・ラップ・バランス 超積極型	120,982,251円
・グローバル・ラップ・バランス 積極型	100,213,838円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (積極型)	32,621,703円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (積極成長型)	28,773,158円
・グローバル・ラップ・バランス 成長型	25,088,336円
・アジア太平洋先進国株式ファンド	13,815,975円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (成長型)	13,524,252円
・グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	11,120,724円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定成長型)	9,195,855円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定型)	4,982,509円

(注) １口当たり純資産額は6.5353円です。

○損益の状況 (2017年３月28日～2018年３月26日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	234,536,802
受取配当金	234,504,620
受取利息	70,543
支払利息	△ 38,361
(B) 有価証券売買損益	454,871,054
売買益	960,025,397
売買損	△ 505,154,343
(C) 保管費用等	△ 2,792,952
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	686,614,904
(E) 前期繰越損益金	5,997,300,794
(F) 追加信託差損益金	190,254,513
(G) 解約差損益金	△1,616,118,133
(H) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ)	5,258,052,078
次期繰越損益金(Ｈ)	5,258,052,078

(注) 損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2017年３月28日から2018年３月26日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

海外債券グローバル・ラップマザーファンド

運 用 報 告 書

第17期（決算日　2018年３月26日）
（2017年３月28日～2018年３月26日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信　託　期　間	2001年９月14日から原則無期限です。
運　用　方　針	中長期的な観点から、「シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)」を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	海外の公社債を主要投資対象とします。
組　入　制　限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

フ　ァ　ン　ド　概　要

世界各国の信用度の高い公社債を中心に投資を行ない、安定したインカム(利子等収益)の確保と中長期的な信託財産の成長をめざします。ポートフォリオの構築にあたっては、信用度の調査、各国の金利動向の見通しに基づき、安定したリターンの提供とリスクコントロールにつとめます。外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、為替ヘッジを行なうことがあります。為替ヘッジ比率は、マクロ環境、金利動向、ヘッジコストなどを勘案して決定します。また、ヘッジコストなどを勘案して、当該外貨建資産と異なる通貨により為替ヘッジを行なうこともあります。

ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたときなどならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用を行なうことができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<935999>

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
13期(2014年３月25日)	22,466	12.2	202.52	12.4	94.9	12.1	19,304
14期(2015年３月25日)	25,679	14.3	231.60	14.4	93.1	11.2	17,551
15期(2016年３月25日)	24,634	△ 4.1	221.81	△ 4.2	94.3	4.7	16,896
16期(2017年３月27日)	23,486	△ 4.7	210.33	△ 5.2	96.3	8.4	12,331
17期(2018年３月26日)	24,353	3.7	217.48	3.4	96.9	△ 5.7	10,988

(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
(注)「シティ世界国債インデックス(除く日本)」は、「シティグループ・グローバル・マーケッツ・インク」が開発した、日本を除く世界の主要国の国債市場の合成パフォーマンスを表す指数です。同指数の（ヘッジなし・円ベース）とは、現地通貨ベースの指数をヘッジを行なわずに円換算したものです。なお、設定時を100として2018年３月26日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)		債券組入比率	債券先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2017年３月27日	23,486	－	210.33	－	96.3	8.4
３月末	23,739	1.1	213.56	1.5	96.1	8.9
４月末	23,883	1.7	214.31	1.9	97.0	5.5
５月末	24,246	3.2	217.57	3.4	95.5	7.1
６月末	24,707	5.2	221.55	5.3	97.1	1.9
７月末	24,676	5.1	221.48	5.3	97.7	△2.9
８月末	25,048	6.7	224.79	6.9	97.2	7.1
９月末	25,314	7.8	227.15	8.0	94.9	△8.2
10月末	25,348	7.9	227.05	7.9	97.5	△1.9
11月末	25,390	8.1	227.38	8.1	97.9	0.5
12月末	25,699	9.4	230.14	9.4	97.2	△0.3
2018年１月末	25,144	7.1	224.49	6.7	95.0	△6.6
２月末	24,507	4.3	218.92	4.1	96.4	8.3
(期末)						
2018年３月26日	24,353	3.7	217.48	3.4	96.9	△5.7

(注) 騰落率は期首比です。
(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

（2017年３月28日～2018年３月26日）

基準価額の推移

期間の初め23,486円の基準価額は、期間末に24,353円となり、騰落率は＋3.7%となりました。

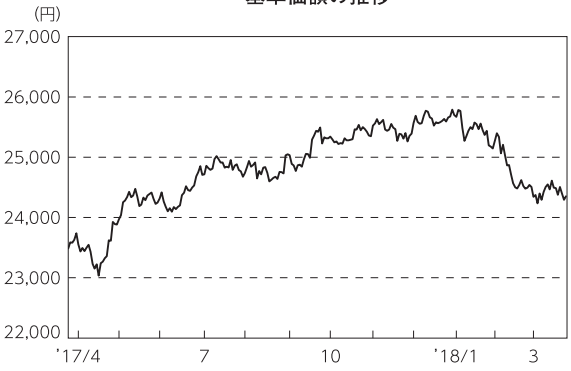
基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

＜値上がり要因＞
・組入れ債券の利息収入を受け取ったこと。
・ユーロ、イギリスポンドが対円で上昇したこと。

＜値下がり要因＞
・円高／アメリカドル安が進行したこと。
・主要先進国で国債利回りが上昇（債券価格は下落）したこと。

基準価額の推移



期　首	期中高値	期中安値	期　末
2017/03/27	2017/12/28	2017/04/17	2018/03/26
23,486円	25,788円	23,035円	24,353円

（海外債券市況）

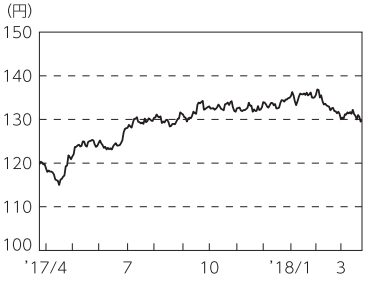
主要先進国の債券利回りは上昇しました。期間の前半は好悪の材料が入り混じり、フランス大統領選挙をはじめとした欧州の政治リスク、一部の軟調な米国経済指標を受けて主要国の国債利回りは低下（債券価格は上昇）基調となりました。2017年４月下旬に行なわれたフランス大統領選挙の第一回投票でマクロン氏当選の見方が濃厚になると、国債利回りは上昇に転じました。６月中旬、米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）は利上げおよび量的緩和の縮小計画を発表し、続いて６月下旬に欧州中央銀行（ＥＣＢ）総裁が量的緩和の縮小を示唆すると、金利はさらに上昇しました。その後、米国で予想を下回る指標の発表が相ついだほか、米国と北朝鮮との緊張が高まったことを受けて、主要国の国債利回りは低下しました。期間の後半は、グローバル景気の同時拡大、主要先進国における金融緩和の縮小および先進国の低インフレが主な材料となりました。９月にイングランド中央銀行（ＢＯＥ）が11月会合での利上げの可能性を示唆すると、英国国債利回りは大幅に上昇しました。カナダ中央銀行が市場予想に反して連続利上げを実施したことを受けて、カナダ国債利回りも大きく上昇しました。2018年１月に入ると、主要国中央銀行の金融政策正常化の観測が高まるなかでリスク資産が力強く上昇したことから、国債利回りは世界的に上昇しました。２月に発表された米国雇用統計で賃金の伸びが加速し、インフレ加速懸念が高まったことから米国国債利回りは上昇を継続しましたが、ボラティリティ（価格変動性）の急上昇を伴ないつつ世界的に株式が大幅に下落したことを受けて、主要国の国債利回りは低下に転じて期間末を迎えました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移

円／ユーロの推移



ポートフォリオ

（金利・地域別戦略）

世界経済の景気動向およびバリュエーションを勘案し、ポートフォリオ全体のデュレーション（金利感応度）を機動的に調整しました。米国については、政治的な不透明感や低インフレなどを背景にデュレーションを一時的（2017年５月および８月）にオーバーウェイトとしましたが、それ以外の期間はアンダーウェイト基調を概ね維持しました。欧州は好調な景気を考慮してアンダーウェイト基調としましたが、米国以外の主要国の経済成長ペースは減速しつつあるとの見方から、期間末にかけてユーロ圏のデュレーションをオーバーウェイトへ移行しました。カナダのデュレーションは2017年６月以降オーバーウェイトとしました。

（セクター戦略）

投資適格社債のバリュエーションは魅力的な水準にあると判断し、ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）が良好な銘柄を組み入れました。健全な国内経済が引き続き下支えとなることが期待される米国の金融セクターを特に選好しました。

（通貨配分戦略）

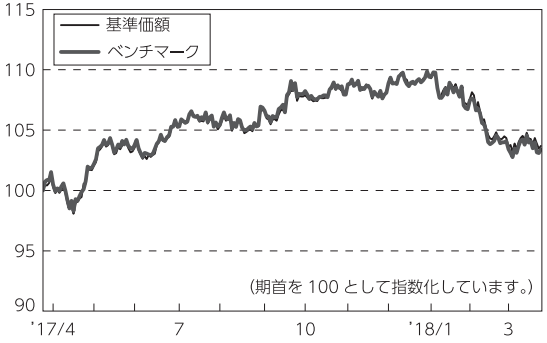
通貨戦略では、米国の財政改革とＦＲＢの段階的な利上げがアメリカドルを後押しするとの見方から、アメリカドルを複数通貨に対してオーバーウェイト基調としました。経済指標が堅調だったことからスウェーデン中央銀行がＥＣＢに追随した金融緩和策を講じる可能性は低いとの見方から、スウェーデンクローナをオーバーウェイトとし、ユーロをアンダーウェイトとしました。ＥＵ離脱交渉に伴なう不透明感を考慮しイギリスポンドのアンダーウェイトを維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、3.7%の値上がりとなり、ベンチマークである「シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）」の上昇率3.4%を概ね0.3%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



＜プラス要因＞
・期間の後半に米国国債をアンダーウェイトとしたこと。
・投資適格社債を組み入れたこと。

＜マイナス要因＞
・アメリカドルに対してイギリスポンドをアンダーウェイトとしたこと。

○今後の運用方針

（金利・地域別戦略）

世界経済は同時成長の様相を示していますが、一旦踊り場を迎えた可能性があります。こうした状況のなか、全体のデュレーションのアンダーウェイト幅を削減することを検討します。市場環境に応じてデュレーションを機動的に調整する方針です。

（セクター戦略）

経済成長の世界的な広がりや主要中央銀行が継続している緩和的政策、社債の需給バランスを考慮すると、スプレッド（利回り格差）縮小が続く余地があるとみています。米国では税制改革が企業の資金調達ニーズを低下させて社債の純発行高が減少し、需要と供給の不均衡が拡大するとみています。一方、欧州経済はトレンドを超えた成長を示しており、景気拡大が欧州社債、特に金融セクターのパフォーマンスを支えると予想しています。国別では米国と欧州を、セクターでは金融セクターを選好する方針です。

（通貨配分戦略）

財政刺激策による景気拡大とインフレリスクを踏まえると、ＦＲＢは市場予想より利上げペースを速める必要があるとの見方に基づき、アメリカドルをオーバーウェイトとする方針です。欧州におけるユーロ構成国以外の中央銀行は景気の上向き傾向を捉えてＥＣＢより早期に金融引き締めを迫られるとの見方に基づき、ユーロに対してスウェーデンクローナをオーバーウェイトとする方針です。ＥＵ離脱交渉の不透明感を背景にイギリスポンドもアンダーウェイトとする方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○１万口当たりの費用明細

（2017年３月28日～2018年３月26日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	3	0.013	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(3)	(0.013)	
(b) その他費用	6	0.023	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(6)	(0.023)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合計	9	0.036	
期中の平均基準価額は、24,808円です。			

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2017年３月28日～2018年３月26日）

公社債

			買付額	売付額
外国	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 8,102	千アメリカドル 11,877
		特殊債券	－ （　　－）	－ （　31）
		社債券（投資法人債券を含む）	1,832 （　446）	543 （ 3,729）
	カナダ	国債証券	千カナダドル 8,357	千カナダドル 7,536
		社債券（投資法人債券を含む）	1,197 （　　－）	－ （　850）
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券	2,186	3,400
		特殊債券	－ （　　－）	－ （　500）
		社債券（投資法人債券を含む）	303	－
	イタリア	国債証券	4,988	4,682 （　815）
	フランス	国債証券	4,083	4,930 （　500）
		社債券（投資法人債券を含む）	201	－
	オランダ	国債証券	286	98
	スペイン	国債証券	4,595	4,749 （　685）
		社債券（投資法人債券を含む）	271	－
	ベルギー	国債証券	608	721 （　690）
	オーストリア	国債証券	145	462
	アイルランド	国債証券	－	325
	ポルトガル	国債証券	59	60
	アメリカ	社債券（投資法人債券を含む）	129	130
	イギリス	社債券（投資法人債券を含む）	－ （　　－）	－ （　290）
	ジャージー	社債券（投資法人債券を含む）	280	－
	スウェーデン	社債券（投資法人債券を含む）	199	－
	キプロス	国債証券	41	－
	イギリス	国債証券	千イギリスポンド 3,729	千イギリスポンド 4,511 （　610）
	スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローナ 6,908	千スウェーデンクローナ 6,161

			買付額	売付額
外国	ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ 4,849	千ノルウェークローネ 5,551
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 429	千オーストラリアドル 1,384
		特殊債券	211	－
	ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル 5,421	千ニュージーランドドル 5,042
	南アフリカ	国債証券	千南アフリカランド －	千南アフリカランド 8,130

（注）金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）
（注）（ ）内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外国		百万円	百万円	百万円	百万円
	債券先物取引	32,281	31,346	31,843	29,252
	その他先物取引	937	653	3,466	3,082

（注）金額は受け渡し代金。
（注）外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

（2017年３月28日～2018年３月26日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2017年３月28日～2018年３月26日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2018年３月26日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債　種類別開示

区分	当期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			５年以上	２年以上	２年未満
	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	36,827	35,512	3,728,864	33.9	0.6	13.9	13.5	6.5
	千カナダドル	千カナダドル						
カナダ	3,610	3,746	305,803	2.8	－	1.0	0.6	1.3
	千メキシコペソ	千メキシコペソ						
メキシコ	18,163	18,399	104,511	1.0	－	0.5	－	0.5
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	5,187	6,131	796,707	7.3	－	4.2	2.7	0.4
イタリア	7,850	8,757	1,137,815	10.4	－	5.6	4.5	0.3
フランス	7,641	8,713	1,132,198	10.3	－	7.3	2.7	0.2
オランダ	2,185	2,470	321,031	2.9	－	1.9	0.3	0.7
スペイン	4,624	5,450	708,124	6.4	－	3.2	3.0	0.3
ベルギー	1,990	2,220	288,476	2.6	－	2.2	0.4	－
オーストリア	988	1,158	150,525	1.4	－	1.0	0.4	－
フィンランド	1,035	1,106	143,737	1.3	－	0.6	－	0.7
アイルランド	460	530	68,919	0.6	－	0.6	－	－
ジャージー	280	280	36,413	0.3	－	－	－	0.3
スウェーデン	200	199	25,898	0.2	－	－	0.2	－
キプロス	40	43	5,672	0.1	0.1	0.1	－	－
	千イギリスポンド	千イギリスポンド						
イギリス	4,120	5,094	757,127	6.9	－	5.4	1.1	0.5
	千スイスフラン	千スイスフラン						
スイス	415	433	48,094	0.4	－	－	0.1	0.3
	千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ						
スウェーデン	5,225	5,679	72,466	0.7	－	0.2	0.2	0.3
	千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ						
ノルウェー	3,695	3,716	50,362	0.5	－	0.5	－	－
	千デンマーククローネ	千デンマーククローネ						
デンマーク	7,990	9,017	157,264	1.4	－	0.2	－	1.2
	千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ						
ポーランド	2,835	2,973	91,227	0.8	－	0.3	－	0.5
	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル						
オーストラリア	1,545	1,637	132,834	1.2	－	0.9	0.3	－
	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル						
ニュージーランド	2,790	3,213	244,901	2.2	－	2.2	－	－
	千シンガポールドル	千シンガポールドル						
シンガポール	975	1,002	80,165	0.7	－	0.0	0.7	－
	千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット						
マレーシア	2,235	2,266	60,777	0.6	－	0.2	－	0.3
合計	－	－	10,649,919	96.9	0.6	51.9	30.7	14.3

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債　銘柄別開示

銘柄	当期末				
	利率	額面金額	評価額		償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
国債証券					
STRIP PRINC	－	860	369	38,787	2045/8/15
STRIP PRINC	－	425	181	19,022	2045/11/15
US TREASURY N/B	1.625	1,340	1,333	140,010	2019/3/31
US TREASURY N/B	1.375	5,955	5,839	613,184	2020/4/30
US TREASURY N/B	2.625	220	221	23,243	2020/11/15
US TREASURY N/B	3.125	2,860	2,918	306,411	2021/5/15
US TREASURY N/B	2.125	940	928	97,535	2021/8/15
US TREASURY N/B	1.75	2,025	1,970	206,948	2021/11/30
US TREASURY N/B	2.5	1,150	1,136	119,365	2024/5/15
US TREASURY N/B	2.0	2,510	2,391	251,057	2025/2/15
US TREASURY N/B	2.0	2,225	2,110	221,610	2025/8/15
US TREASURY N/B	2.25	1,400	1,332	139,957	2027/8/15
US TREASURY N/B	3.0	595	591	62,085	2042/5/15
US TREASURY N/B	2.75	660	626	65,780	2042/8/15
US TREASURY N/B	3.125	1,440	1,458	153,140	2043/2/15
US TREASURY N/B	2.875	235	227	23,887	2043/5/15
US TREASURY N/B	3.625	335	368	38,706	2043/8/15
US TREASURY N/B	3.0	1,915	1,890	198,545	2045/5/15
US TREASURY N/B	3.0	200	197	20,720	2045/11/15
US TREASURY N/B	2.5	645	574	60,346	2046/5/15
特殊債券(除く金融債)					
FNGT 2004-T3 1A1	6.0	16	18	1,900	2044/2/25
FNR 1999-37 F	2.2715	4	4	478	2029/6/25
FNR 2000-13 F	2.5215	6	6	658	2023/9/25
FNW 2004-W2 5AF	1.9707	14	14	1,513	2044/3/25
FNW 2004-W8 2A	6.5	31	35	3,702	2044/6/25
FSPC T-21 A	1.9807	16	16	1,751	2029/10/25
FSPC T-61 1A1	2.53167	68	68	7,165	2044/7/25
普通社債券(含む投資法人債券)					
ANADARKO PETROLEUM CORP	8.7	265	279	29,301	2019/3/15
ANHEUSER-BUSCH INBEV FIN	2.65	425	420	44,126	2021/2/1
BANK OF AMERICA CORP	3.004	431	419	44,038	2023/12/20
BAT INTL FINANCE PLC	2.75	385	381	40,026	2020/6/15
CITIGROUP INC	2.05	500	497	52,281	2018/12/7
CVS HEALTH CORP	3.125	350	350	36,774	2020/3/9
GENERAL MOTORS FINL CO	3.2	200	198	20,817	2021/7/6
GOLDMAN SACHS GROUP INC	2.3	370	366	38,437	2019/12/13
GOLDMAN SACHS GROUP INC	2.905	290	280	29,495	2023/7/24
KINDER MORGAN INC/DELAWA	3.05	320	319	33,503	2019/12/1
MASSMUTUAL GLOBAL FUNDIN	1.55	350	343	36,060	2019/10/11
MORGAN STANLEY	2.2	320	318	33,462	2018/12/7
NEW YORK LIFE GLOBAL FDG	1.55	400	397	41,764	2018/11/2
NGN 2011-R3 1A	2.15032	192	192	20,258	2020/3/11

銘柄	当期末				
	利率	額面金額	評価額		償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
普通社債券(含む投資法人債券)					
NISSAN MOTOR ACCEPTANCE	1.55	390	382	40,213	2019/9/13
NORTHEAST UTILITIES	1.45	375	374	39,328	2018/5/1
PRINCIPAL LFE GLB FND II	2.2	251	248	26,042	2020/4/8
REYNOLDS AMERICAN INC	2.3	505	504	52,984	2018/6/12
SKANDINAVISKA ENSKILDA	2.375	500	498	52,327	2019/3/25
SOUTHERN CO	2.75	300	297	31,233	2020/6/15
TIME WARNER CABLE LLC	6.75	305	308	32,393	2018/7/1
TORONTO-DOMINION BANK	1.85	210	204	21,504	2020/9/11
UNITEDHEALTH GROUP INC	1.9	320	319	33,555	2018/7/16
VERIZON COMMUNICATIONS	3.5	250	251	26,457	2021/11/1
VIACOM INC	4.25	220	224	23,548	2023/9/1
WELLS FARGO & COMPANY	2.1	310	299	31,405	2021/7/26
小計				3,728,864	
(カナダ)		千カナダドル	千カナダドル		
国債証券					
CANADIAN GOVERNMENT	1.75	920	919	75,037	2019/9/1
CANADIAN GOVERNMENT	0.75	775	748	61,056	2021/3/1
CANADIAN GOVERNMENT	2.5	595	607	49,608	2024/6/1
CANADIAN GOVERNMENT	1.0	50	45	3,678	2027/6/1
CANADIAN GOVERNMENT	5.0	265	375	30,637	2037/6/1
CANADIAN GOVERNMENT	3.5	150	185	15,154	2045/12/1
CANADIAN GOVERNMENT	2.75	75	82	6,706	2048/12/1
普通社債券(含む投資法人債券)					
CANADIAN PACIFIC RR CO	6.25	380	383	31,261	2018/6/1
ROYAL BANK OF CANADA	1.73	400	400	32,662	2018/8/1
小計				305,803	
(メキシコ)		千メキシコペソ	千メキシコペソ		
国債証券					
MEX BONOS DESARR FIX RT	5.0	10,035	9,649	54,808	2019/12/11
MEX BONOS DESARR FIX RT	7.5	5,368	5,374	30,528	2027/6/3
MEX BONOS DESARR FIX RT	10.0	2,759	3,375	19,174	2036/11/20
小計				104,511	
(ユーロ…ドイツ)		千ユーロ	千ユーロ		
国債証券					
BUNDESOBLIGATION	－	506	512	66,640	2021/4/9
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	1.5	1,660	1,786	232,182	2022/9/4
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	2.0	160	177	23,075	2023/8/15
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	1.0	501	529	68,801	2025/8/15
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	0.25	345	340	44,220	2027/2/15
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	5.5	535	850	110,542	2031/1/4
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	4.75	20	31	4,141	2034/7/4
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	4.0	115	175	22,847	2037/1/4
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	4.25	150	244	31,707	2039/7/4

銘柄	当期末				
	利率	額面金額	評価額		償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…ドイツ)	%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
国債証券					
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	2.5	895	1,179	153,227	2044/7/4
普通社債券(含む投資法人債券)					
DEUTSCHE BANK AG	1.0	300	302	39,319	2019/3/18
(ユーロ…イタリア)					
国債証券					
BUONI POLIENNALI DEL TES	1.5	220	225	29,310	2019/8/1
BUONI POLIENNALI DEL TES	0.7	1,465	1,492	193,878	2020/5/1
BUONI POLIENNALI DEL TES	0.2	480	483	62,760	2020/10/15
BUONI POLIENNALI DEL TES	5.5	1,335	1,622	210,865	2022/9/1
BUONI POLIENNALI DEL TES	0.95	65	65	8,522	2023/3/1
BUONI POLIENNALI DEL TES	0.95	160	161	20,991	2023/3/15
BUONI POLIENNALI DEL TES	3.75	400	463	60,254	2024/9/1
BUONI POLIENNALI DEL TES	2.5	745	804	104,593	2024/12/1
BUONI POLIENNALI DEL TES	2.05	760	777	101,061	2027/8/1
BUONI POLIENNALI DEL TES	3.5	985	1,126	146,382	2030/3/1
BUONI POLIENNALI DEL TES	2.25	145	139	18,160	2036/9/1
BUONI POLIENNALI DEL TES	4.0	455	555	72,220	2037/2/1
BUONI POLIENNALI DEL TES	5.0	55	75	9,812	2040/9/1
BUONI POLIENNALI DEL TES	4.75	490	662	86,040	2044/9/1
BUONI POLIENNALI DEL TES	3.45	90	99	12,960	2048/3/1
(ユーロ…フランス)					
国債証券					
FRANCE (GOVT OF)	3.5	1,675	1,815	235,865	2020/4/25
FRANCE (GOVT OF)	—	505	509	66,232	2021/5/25
FRANCE (GOVT OF)	2.25	620	698	90,738	2024/5/25
FRANCE (GOVT OF)	0.5	2,520	2,547	331,004	2025/5/25
FRANCE (GOVT OF)	0.75	105	104	13,636	2028/5/25
FRANCE (GOVT OF)	1.5	165	175	22,825	2031/5/25
FRANCE (GOVT OF)	4.75	834	1,305	169,670	2035/4/25
FRANCE (GOVT OF)	1.25	102	102	13,283	2036/5/25
FRANCE (GOVT OF)	1.75	50	53	6,994	2039/6/25
FRANCE (GOVT OF)	3.25	340	473	61,564	2045/5/25
FRANCE (GOVT OF)	2.0	260	286	37,224	2048/5/25
FRANCE (GOVT OF)	4.0	265	438	57,033	2055/4/25
普通社債券(含む投資法人債券)					
RCI BANQUE SA	0.375	200	201	26,125	2019/7/10
(ユーロ…オランダ)					
国債証券					
NETHERLANDS GOVERNMENT	1.25	585	594	77,187	2019/1/15
NETHERLANDS GOVERNMENT	3.25	225	252	32,762	2021/7/15
NETHERLANDS GOVERNMENT	2.0	830	924	120,180	2024/7/15
NETHERLANDS GOVERNMENT	0.75	280	284	37,011	2027/7/15
NETHERLANDS GOVERNMENT	3.75	265	414	53,889	2042/1/15

銘柄	当期末				
	利率	額面金額	評価額		償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…スペイン)	%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
国債証券					
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1.15	383	395	51,399	2020/7/30
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	5.5	935	1,098	142,720	2021/4/30
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	0.75	432	444	57,737	2021/7/30
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	0.4	204	206	26,859	2022/4/30
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	0.45	360	363	47,294	2022/10/31
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1.45	680	696	90,433	2027/10/31
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	6.0	735	1,084	140,846	2029/1/31
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	4.9	135	203	26,501	2040/7/30
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	4.7	320	476	61,875	2041/7/30
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	2.9	190	216	28,070	2046/10/31
普通社債券(含む投資法人債券)					
CAIXABANK SA	4.625	250	264	34,384	2019/6/4
(ユーロ…ベルギー)					
国債証券					
BELGIUM KINGDOM	3.75	305	337	43,799	2020/9/28
BELGIUM KINGDOM	0.8	730	750	97,464	2025/6/22
BELGIUM KINGDOM	0.8	90	90	11,818	2027/6/22
BELGIUM KINGDOM	0.8	200	199	25,960	2028/6/22
BELGIUM KINGDOM	1.25	320	324	42,151	2033/4/22
BELGIUM KINGDOM	5.0	145	231	30,107	2035/3/28
BELGIUM KINGDOM	3.75	155	234	30,436	2045/6/22
BELGIUM KINGDOM	2.25	45	51	6,737	2057/6/22
(ユーロ…オーストリア)					
国債証券					
REPUBLIC OF AUSTRIA	3.65	290	334	43,526	2022/4/20
REPUBLIC OF AUSTRIA	1.2	100	105	13,767	2025/10/20
REPUBLIC OF AUSTRIA	0.75	338	343	44,680	2026/10/20
REPUBLIC OF AUSTRIA	4.15	125	189	24,660	2037/3/15
REPUBLIC OF AUSTRIA	3.15	110	155	20,229	2044/6/20
REPUBLIC OF AUSTRIA	2.1	25	28	3,661	2117/9/20
(ユーロ…フィンランド)					
国債証券					
FINNISH GOVERNMENT	4.375	525	558	72,569	2019/7/4
FINNISH GOVERNMENT	1.5	510	547	71,168	2023/4/15
(ユーロ…アイルランド)					
国債証券					
IRISH TREASURY	3.4	350	414	53,890	2024/3/18
IRISH TREASURY	1.7	70	72	9,438	2037/5/15
IRISH TREASURY	2.0	40	43	5,590	2045/2/18
(ユーロ…ジャージー)					
普通社債券(含む投資法人債券)					
GLENCORE FINANCE EUROPE	4.625	280	280	36,413	2018/4/3
(ユーロ…スウェーデン)					
普通社債券(含む投資法人債券)					
NORDEA BANK AB	0.3	200	199	25,898	2022/6/30

銘柄	当期末				
	利率	額面金額	評価額		償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…キプロス) 国債証券	%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
REPUBLIC OF CYPRUS	3.75	10	11	1,468	2023/7/26
REPUBLIC OF CYPRUS	2.75	30	32	4,203	2024/6/27
ユーロ計				4,815,518	
(イギリス) 国債証券		千イギリスポンド	千イギリスポンド		
UK TREASURY	1.75	330	334	49,678	2019/7/22
UK TREASURY	2.0	90	92	13,718	2020/7/22
UK TREASURY	1.5	675	685	101,861	2021/1/22
UK TREASURY	4.75	540	733	109,025	2030/12/7
UK TREASURY	4.25	125	165	24,660	2032/6/7
UK TREASURY	4.25	335	465	69,207	2036/3/7
UK TREASURY	4.75	115	175	26,023	2038/12/7
UK TREASURY	3.5	320	436	64,906	2045/1/22
UK TREASURY	4.25	125	194	28,931	2046/12/7
UK TREASURY	3.75	540	832	123,697	2052/7/22
UNITED KINGDOM GILT	0.75	710	693	103,088	2023/7/22
UNITED KINGDOM GILT	2.5	215	284	42,327	2065/7/22
小計				757,127	
(スイス) 国債証券		千スイスフラン	千スイスフラン		
SWITZERLAND	2.0	115	127	14,153	2022/5/25
特殊債券(除く金融債)					
KFW	2.75	300	306	33,940	2018/10/11
小計				48,094	
(スウェーデン) 国債証券		千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ		
SWEDISH GOVERNMENT	4.25	2,365	2,479	31,638	2019/3/12
SWEDISH GOVERNMENT	3.5	1,530	1,764	22,519	2022/6/1
SWEDISH GOVERNMENT	1.0	870	903	11,525	2026/11/12
SWEDISH GOVERNMENT	2.25	460	531	6,783	2032/6/1
小計				72,466	
(ノルウェー) 国債証券		千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
NORWEGIAN GOVERNMENT	2.0	1,740	1,781	24,137	2023/5/24
NORWEGIAN GOVERNMENT	1.75	1,955	1,935	26,225	2027/2/17
小計				50,362	

銘柄	当期末				
	利率	額面金額	評価額		償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(デンマーク) 国債証券	%	千デンマーククローネ	千デンマーククローネ	千円	
KINGDOM OF DENMARK	4.0	7,290	7,846	136,836	2019/11/15
KINGDOM OF DENMARK	4.5	700	1,171	20,428	2039/11/15
小計				157,264	
(ポーランド) 国債証券		千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
POLAND GOVERNMENT BOND	5.5	1,820	1,937	59,439	2019/10/25
POLAND GOVERNMENT BOND	3.25	1,015	1,036	31,787	2025/7/25
小計				91,227	
(オーストラリア) 国債証券		千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
AUSTRALIAN GOVERNMENT	4.5	150	157	12,768	2020/4/15
AUSTRALIAN GOVERNMENT	2.75	260	264	21,439	2024/4/21
AUSTRALIAN GOVERNMENT	3.25	495	518	42,025	2025/4/21
AUSTRALIAN GOVERNMENT	4.75	195	228	18,523	2027/4/21
AUSTRALIAN GOVERNMENT	3.75	235	259	21,020	2037/4/21
特殊債券(除く金融債)					
KFW	2.4	210	210	17,057	2020/7/2
小計				132,834	
(ニュージーランド) 国債証券		千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル		
NEW ZEALAND GOVERNMENT	5.5	2,790	3,213	244,901	2023/4/15
小計				244,901	
(シンガポール) 国債証券		千シンガポールドル	千シンガポールドル		
SINGAPORE GOVERNMENT	3.25	925	952	76,210	2020/9/1
SINGAPORE GOVERNMENT	2.75	50	49	3,955	2042/4/1
小計				80,165	
(マレーシア) 国債証券		千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット		
MALAYSIA GOVERNMENT	3.955	450	449	12,056	2025/9/15
MALAYSIAN GOVERNMENT	5.734	1,335	1,379	36,986	2019/7/30
MALAYSIAN GOVERNMENT	4.127	450	437	11,734	2032/4/15
小計				60,777	
合計				10,649,919	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期末	
			買建額	売建額
			百万円	百万円
外国	債券先物取引	AUSTR03Y	99	－
		AUSTR10Y	－	31
		FBTP10Y	－	107
		CAN 10Y	172	－
		SCHATZ2Y	－	320
		BOBL5Y	－	799
		BUND10Y	185	－
		BUXL30Y	107	－
		OAT10Y	300	－
		GILT10Y	－	199
		TNOTE2Y	1,249	－
		TNOTE5Y	－	1,331
		TNOTE10Y	－	101
		TBOND20Y	－	30
		TBOND30Y	182	－
	その他先物取引	90DEURO	281	535

（注）邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

（2018年３月26日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	10,649,919	95.5
コール・ローン等、その他	496,481	4.5
投資信託財産総額	11,146,400	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。
（注）当期末における外貨建純資産（11,005,550千円）の投資信託財産総額（11,146,400千円）に対する比率は98.7%です。
（注）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=105.00円、1カナダドル=81.62円、1メキシコペソ=5.68円、1ユーロ=129.93円、1イギリスポンド=148.63円、1スイスフラン=110.91円、1スウェーデンクローナ=12.76円、1ノルウェークローネ=13.55円、1デンマーククローネ=17.44円、1ポーランドズロチ=30.68円、1オーストラリアドル=81.11円、1ニュージーランドドル=76.21円、1シンガポールドル=79.99円、1マレーシアリンギット=26.81円、1南アフリカランド=8.98円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年３月26日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	14,774,207,074
コール・ローン等	44,490,249
公社債(評価額)	10,649,919,902
未収入金	3,864,781,911
未収利息	82,660,054
前払費用	13,206,425
差入委託証拠金	119,148,533
(B) 負債	3,785,327,608
未払金	3,766,031,745
未払解約金	19,295,850
未払利息	13
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	10,988,879,466
元本	4,512,396,810
次期繰越損益金	6,476,482,656
(D) 受益権総口数	4,512,396,810口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	24,353円

(注) 当ファンドの期首元本額は5,250,589,817円、期中追加設定元本額は231,217,380円、期中一部解約元本額は969,410,387円です。

(注) 2018年３月26日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・ＧＷ７つの卵	2,206,437,089円
・グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	1,083,861,690円
・グローバル・ラップ・バランス 積極型	426,639,500円
・グローバル・ラップ・バランス 成長型	160,133,796円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (積極成長型)	157,957,680円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (積極型)	135,954,033円
・グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	95,158,204円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (成長型)	86,382,879円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定成長型)	77,975,166円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定型)	43,223,510円
・海外債券ファンド	38,673,263円

(注) １口当たり純資産額は2.4353円です。

○損益の状況 (2017年３月28日～2018年３月26日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	297,216,085
受取利息	278,209,110
その他収益金	19,013,970
支払利息	△ 6,995
(B) 有価証券売買損益	192,546,954
売買益	951,434,509
売買損	△ 758,887,555
(C) 先物取引等取引損益	17,591,238
取引益	154,827,919
取引損	△ 137,236,681
(D) 保管費用等	△ 2,839,540
(E) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ)	504,514,737
(F) 前期繰越損益金	7,080,901,935
(G) 追加信託差損益金	352,472,084
(H) 解約差損益金	△1,461,406,100
(I) 計(Ｅ＋Ｆ＋Ｇ＋Ｈ)	6,476,482,656
次期繰越損益金(Ｉ)	6,476,482,656

(注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**および**(C)先物取引等取引損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で**(G)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で**(H)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2017年３月28日から2018年３月26日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。